



7月20日は中小企業の日

令和8年度

通常総会議案書

開催日時 令和8年6月4日(木) 午後3時

開催場所 札幌ガーデンパレス 2階 丹頂

通 常 総 会 次 第

1. 開 会

2. 会 長 挨 拶

3. 議 長 選 出

4. 議 事

第 1 号議案 令和 7 年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基本財産特別会計及び共済事業特別会計について

第 2 号議案 令和 8 年度活動方針（案）、事業計画（案）、収支予算（案）及び共済事業特別会計収支予算（案）について

第 3 号議案 令和 8 年度会費納入（案）について

第 4 号議案 令和 8 年度借入金残高の最高限度額（案）について

第 5 号議案 任期満了に伴う役員の改選について

5. 閉 会

第1号議案

令和7年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、 損益計算書、剰余金処分案、基本財産特別会計及び 共済事業特別会計について

事業報告書	3頁
I 総務事項	3頁
II 事業実施状況	10頁
〔組織支援事業〕	10頁
〔連携強化事業〕	25頁
財産目録	39頁
貸借対照表	41頁
損益計算書	42頁
剰余金処分案	45頁
基本財産特別会計	46頁
共済事業特別会計	47頁
監査報告書	50頁

3. 総会の開催

令和7年度通常総会

開催年月日 令和7年6月5日（木）

開催場所 札幌市 札幌ガーデンパレス

出席者数 724人（本人出席93人、書面出席489人、委任状142人）

議案 第1号議案 令和6年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基本財産特別会計及び共済事業特別会計について

第2号議案 令和7年度活動方針（案）、事業計画（案）、収支予算（案）及び共済事業特別会計収支予算（案）について

第3号議案 令和7年度会費納入（案）について

第4号議案 令和7年度借入金残高の最高限度額（案）について

4. 役員会の開催

会長・副会長会議

開催年月日	開催場所	議事
7.5.8	札幌市 中央会役員室	<ul style="list-style-type: none">令和7年度 第1回理事会及び通常総会の開催について令和7年度 第1回理事会の提出議案について通常総会の運営等について
7.7.29	札幌市 中央会役員室	<ul style="list-style-type: none">中小企業団体全道大会についてIR(統合型リゾート)に関する対応について
7.12.16	札幌市 中央会役員室	<ul style="list-style-type: none">主要事業の執行状況について
8.3.17	札幌市 中央会役員室	<ul style="list-style-type: none">第2回理事会の提出議案について中央会の運営について

理事会

開催年月日	開催場所	議事
7.5.14	札幌市 札幌ガーデンパレス	<ul style="list-style-type: none">令和7年度通常総会提出議案について令和7年度通常総会の開催について
8.3.17	札幌市 札幌ガーデンパレス	<ul style="list-style-type: none">令和7年度事業報告書及び収支決算見込みについて令和8年度事業計画（案）及び収支予算（案）について令和8年度通常総会の開催について

5. 支部長会議の開催

開催年月日	開催場所	議事
7.5.14	札幌市 札幌ガーデンパレス	<ul style="list-style-type: none">中小企業団体全道大会に向けた要望決議事項の検討について

6. 支部長懇談会の開催

開催年月日	開催場所	議事
8.2.25	札幌市 ホテルポールスター札幌	<ul style="list-style-type: none">地域の経済環境及び中小企業の現状と課題について

7. 委員会の開催

総合企画委員会

開催年月日	開催場所	議事
7. 5. 28	札幌市 北海道中小企業会館	・令和7年度本会要望事項の検討について ・創立70周年記念功労者表彰について
7. 7. 2	札幌市 北海道中小企業会館	・令和7年度要望原案の検討について ・創立70周年記念功労者表彰（追加）について

8. 支部総会の開催

支部名	開催年月日	開催場所	議事
道南支部	7. 5. 20	函館市 ホテル函館ロイヤルシーサイド	第1号議案 令和6年度事業報告及び収支決算について
胆振支部	7. 5. 20	室蘭市 中嶋神社蓬峽殿	
上川支部	7. 5. 21	旭川市 アートホテル旭川	第2号議案 令和7年度事業計画(案)及び収支予算(案)について
宗谷支部	7. 5. 22	稚内市 稚内商工会議所	
後志支部	7. 5. 26	小樽市 小樽ニュー三幸	第3号議案 支部規約の変更について(道南支部)
空知支部	7. 5. 26	岩見沢市 岩見沢平安閣	
網走支部	7. 5. 28	北見市 ホテル黒部	第3号議案 役員の補充について(宗谷支部)
釧路支部	7. 5. 29	釧路市 アクア・ベールくしろ	
十勝支部	7. 6. 2	帯広市 ホテル日航ノースランド帯広	第3号議案 役員の一部改選について(釧路支部)

9. 監事監査の実施

実施年月日	実施場所	監査内容	監事
7. 4. 24	札幌市 北海道中小企業会館	令和6年度決算関係書類について	前田 監事 熊谷 監事 齊藤 監事 柿澤 顧問
7. 10. 31	札幌市 北海道中小企業会館	令和7年度上半期決算関係書類について	前田 監事 熊谷 監事 齊藤 監事

10. 検査・審査関係

令和7年4月17日 北海道経済部による審査
令和6年度北海道中小企業団体中央会指導事業（補助事業）の実績審査

11. 顧問の委嘱

- (1) 弁護士 札幌シティ法律事務所
(2) 公認会計士 柿澤 茂

12. 職員の状況

3月末現在職員数

指導員23人 職員11人 計34人（契約社員を除く）
（うち、中小企業組合士14人、中小企業診断士4人）

13. 叙勲・褒章及び表彰

(1) 叙勲・褒章

令和7年4月29日

種 別	受 章 者	所 属 組 合	役 職
黄綬褒章	栗原 康	小樽蒲鉾工業協同組合	代表理事

令和7年11月3日

種 別	受 章 者	所 属 組 合	役 職
旭日小綬章	戸澤 亨	北海道菓子卸商業組合	代表理事
旭日単光章	石橋 強	帯広地方石油業協同組合	理 事
旭日単光章	久保 元	雄武ノースクリエート事業協同組合	代表理事
瑞宝単光章	品田 裕直	芽室商工協同組合	専務理事
黄綬褒章	嘉屋 幸浩	札幌河川維持管理事業協同組合	副理事長
黄綬褒章	白崎 義章	釧路市建設発生土管理協同組合	理 事

(2) 中央会創立70周年記念表彰

令和7年8月6日 札幌市 札幌ガーデンパレス

①北海道経済産業局長表彰

種 別	受 彰 者
優 良 組 合	北海道管工事業協同組合連合会 (代表理事 佐藤 安幸)
	石狩新港機械金属工業協同組合 (代表理事 美馬 剛)
	協同組合札幌総合卸センター (代表理事 守 和彦)
	協同組合稚内とみおか商店会 (代表理事 今村 光壹)
組 合 功 労 者	島口 義弘 (札幌市商店街振興組合連合会 代表理事)
	大島 一哉 (札幌塗装工業協同組合 前代表理事)
	富岡 正幸 (北海道砂利工業組合 代表理事)
組 合 青 年 部	岩城 直人 (小樽地方電気工事協同組合 代表理事)
	札幌左官工事業協同組合 青年部
	北海道紙器段ボール業青年部連絡協議会
	函館建築板金事業協同組合 青年部
	帯広地方自動車事業協同組合 青年部

②北海道産業貢献賞

種 別	受 彰 者	所 属 組 合	役 職
商工鉦業功労者 (団体役員)	岸 昌 洋	北海道印刷工業組合	代表理事
	成 田 眞 一	北海道生コンクリート工業組合	代表理事
	河 辺 善 一	北海道石油商業組合	代表理事
	大 村 直 幸	北海道二輪車商業協同組合	代表理事
	熊 谷 嘉 行	北海道テントシート工業組合	代表理事
	大 石 俊 彦	協同組合五稜郭	代表理事
	吉 村 昭 夫	協同組合函館総合卸センター	代表理事
	大 西 勝 一	旭川平和通商店街振興組合	理 事
	星 幸 一	協同組合旭川木工センター	代表理事
	齋 藤 直 哉	北星開発事業協同組合	代表理事
	高 田 晃 一	協同組合帯広卸売センター	代表理事
	菅 原 智 美	とかちペレット協同組合	代表理事
	浪 岡 久 裕	釧路環境衛生企業組合	代表理事
	小 松 正 道	協同組合北見総合卸センター	代表理事
亀 岡 正 一	苫小牧塗装工業協同組合	代表理事	
高 田 幸 男	黒千石事業協同組合	代表理事	

③全国中小企業団体中央会会長表彰

種 別	受 彰 者
優 良 組 合	情報創造事業協同組合 (代表理事 柏 倉 正 剛)
	渡島森づくり事業協同組合 (代表理事 大 谷 文 彦)
	旭川工業団地協同組合 (代表理事 佐々木 通 彦)
	稚内機械メンテナンス協同組合 (代表理事 貝 森 好 文)
組 合 功 労 者	泉 融 和 (札幌中央信用組合 代表理事)
	梅 本 成 利 (協同組合石狩新港卸センター 代表理事)
	田 野 貢 (釧路塗装工業協同組合 代表理事)
組 合 青 年 部	野 村 信 一 (協同組合日専連パシフィック 代表理事)
	函館特産食品工業協同組合 函館珍味研修会 釧根電気工事業協同組合 青年部

④北海道中小企業団体中央会会長表彰

優 良 組 合	代 表 者
北海道ハイウェイサービス協同組合	石 田 直 樹

組合等功労者（役員）	所 属 組 合	役 職
長谷川 将 志	札幌左官工事業協同組合	代表理事
中屋敷 剛	札幌左官工事業協同組合	副理事長
阿 部 裕 樹	戦略経営ネットワーク協同組合	理 事
関 谷 誠	北海道環境整備事業協同組合	理 事
森 本 英 雄	北海道セキュリティ事業協同組合	副理事長
吉 中 慎 治	北海道ハイウェイサービス協同組合	相 談 役
光 地 勇 一	協同組合中小企業振興センター	理 事
瀬 尾 信 雄	石狩東北部道路維持事業協同組合	専務理事
新 森 道 博	石狩東北部道路維持事業協同組合	監 事
出 口 博 正	日高中西部道路維持事業協同組合	代表理事
山 中 正志渡	旭川地方自動車車体整備協同組合	理 事
栗 林 慎 治	旭川地方自動車車体整備協同組合	元副理事長
佐 藤 友 泰	旭川地方中古自動車販売事業協同組合	代表理事
武 石 正 志	旭川地方中古自動車販売事業協同組合	副理事長
平 征 浩	帯広地方石油業協同組合	代表理事
太 田 智 範	帯広地方石油業協同組合	理 事
石 橋 強	帯広地方石油業協同組合	理 事
佐 藤 直 也	釧根電気工事業協同組合	理 事
岡 村 齐	標茶輸送協同組合	代表理事
大 越 武 彦	標茶輸送協同組合	副理事長
中 村 司	標茶輸送協同組合	監 事
本 間 邦 男	小樽地方電気工事協同組合	理 事

組合等功労者（組合員）	代 表 者	所 属 組 合
株式会社オリエンタル警備	代表取締役 石澤 恵吾	北海道セキュリティ事業協同組合
東警興産株式会社	代表取締役 松丸 智恵子	北海道セキュリティ事業協同組合
及明ビル管理株式会社	代表取締役 小林 眞樹	北海道セキュリティ事業協同組合
三和サービス株式会社	代表取締役 阿部 眞人	北海道セキュリティ事業協同組合
札幌自動車運輸株式会社	代表取締役 高木 信幸	札幌鉄工関連協同組合
ちとせ駅前整骨院	小泉 透	北海道鍼灸マッサージ柔整協同組合
朝日建設運輸株式会社	代表取締役 竹内 稔雄	石狩東北部道路維持事業協同組合
ハヤカワ建設株式会社	代表取締役 岡 隆哉	石狩東北部道路維持事業協同組合
株式会社クリーンアップ	代表取締役 山谷 義治	石狩東北部道路維持事業協同組合
今野工業株式会社	代表取締役 今野 弘隆	千歳市環境整備事業協同組合
有限会社 新世電業社	取 締 役 新谷 麗子	恵庭まちづくり協同組合
株式会社 豊原電気商会	代表取締役 泉 隆	恵庭まちづくり協同組合
株式会社川股設備工業	代表取締役 川股 幸徳	函館管工事業協同組合
有限会社 標茶ハイヤー	代表取締役 竹田 寛幸	標茶輸送協同組合
有限会社 虹別運送	代表取締役 本多 崇史	標茶輸送協同組合

組合等優良専従者	所 属 組 合	役 職
駒 谷 純 恵	釧路和商協同組合	事 務 局 長
齊 藤 葉 子	北海道ハイウェイサービス協同組合	業務部 部長
工 藤 雅 博	石狩東北部道路維持事業協同組合	業 務 部 長
作 田 宏 樹	千歳市環境整備事業協同組合	道 路 部 課 長
矢 野 聡 恵	恵庭まちづくり協同組合	管 理 課 主 査
横 山 みゆき	函館清掃事業協同組合	係 長
佐 藤 元 昭	小樽地方電気工事協同組合	事 務 局

(3) 全国中小企業団体中央会会長表彰

令和7年11月12日 広島県 広島市 広島県総合体育館

種 別	受 彰 者
優 良 組 合	北海道紙器段ボール箱工業組合 (代表理事 森 川 唯 志)
	豆の国十勝協同組合 (代表理事 梶 原 雅 仁)
組 合 功 労 者	杉 野 邦 彦 (江別工業団地協同組合 代表理事)
	藤 原 悦 朗 (根室ガス事業協同組合 代表理事)
中央会優秀事務局専従者	尾 崎 隆 通 (北海道中小企業団体中央会網走支部 事務所長)

(4) 北海道中小企業団体中央会表彰

①北海道電気資材卸業協同組合 50周年記念式典

令和7年7月17日 札幌市 札幌ガーデンパレス

優 良 組 合	代 表 者
北海道電気資材卸業協同組合	三 神 司

組 合 等 功 労 者 (役 員)	役 職
三 神 司	代 表 理 事
小田島 光 紀	副 理 事 長
有 田 和 浩	副 理 事 長
佐 藤 裕 二	元 副 理 事 長
津 川 雅 良	監 事

組 合 等 功 労 者 (組 合 員)	役 職
加 野 敦 志	組 合 員

組 合 等 優 良 専 従 者	役 職
南 修	事 務 局

②日本情報振興協同組合 30周年式典

令和7年7月18日 札幌市 札幌グランドホテル

優 良 組 合	代 表 者
日本情報振興協同組合	宮 下 恒 昭

③夕張川砂利協同組合 創立60周年記念式典・祝賀会

令和7年10月25日 由仁町 由仁町文化交流館「ふれーる」

優 良 組 合	代 表 者
夕張川砂利協同組合	鵜 川 和 彦

組 合 等 功 労 者 (役 員)	役 職
鵜 川 和 彦	代 表 理 事
岡 山 典 弘	副 理 事 長
中 澤 貴 泰	監 事

組 合 等 優 良 専 従 者	役 職
澁 谷 誠	元 事 務 局 長

④千歳市管工事業協同組合 50周年記念式典

令和7年11月14日 千歳市 ANAクラウンプラザホテル千歳

優 良 組 合	代 表 者
千歳市管工事業協同組合	高 野 悠

Ⅱ 事業実施状況

〔組織支援事業〕

1. 組合等指導事業（北海道補助事業）

(1) 中央会指導員等研究会開催事業等

組合等の運営や諸問題へ迅速に対応するため、支部事務所の設置、事業用OA機器の設置、事業用資料の購入等支援基盤の整備を行うほか、全国中央会研究会や東北・北海道ブロック研究会等に指導員を出席させ資質の向上を図った。

ア 全国中央会主催研修会

開催年月日	開催場所	テーマ	出席者数
7. 6. 17～6. 20	東京都 全国中央会研修室	初任者基礎研修	1人
7. 7. 16～7. 17	東京都 全国中央会研修室	事務局長等研修	1人
7. 10. 1～10. 2	東京都 全国中央会研修室	実務者研修	1人
7. 10. 8～10. 9	東京都 全国中央会研修室	情報提供研修【商店街・まちづくりの「戦略」】	1人
7. 10. 30～10. 31	東京都 全国中央会研修室	情報提供研修【労働政策】	1人
7. 11. 5～11. 6	東京都 全国中央会研修室	部課長等管理者研修	1人
7. 11. 26～11. 27	東京都 全国中央会研修室	情報提供研修【総務】	1人
7. 12. 17～12. 18	東京都 全国中央会研修室	情報提供研修【政策・施策】	1人
8. 1. 8～1. 9	東京都 全国中央会研修室	DX推進研修	1人

イ 東北・北海道ブロック中央会指導員研究会主催研修会

開催年月日	開催場所	テーマ	出席者数
7. 9. 30 ～10. 1	青森県 アートホテル青森	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組合や企業等に対するDXやIT化の支援について ・ 中央会におけるDXやITの活用について ・ 質疑・意見交換 	1人
7. 12. 3 ～12. 4	福島県 東京第一ホテル新白河	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材育成・定着及び新事業・新分野進出に関する取組みについて ・ 質疑・意見交換 	1人
8. 2. 17 ～2. 18	岩手県 ダイワロイネットホテル盛岡駅前	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援機関における伴走支援のあり方と実践の要点 ・ 伴走支援に係る活動状況と課題について ・ 視察研修「中央会の伴走支援を活用した新分野進出等の取組について」 ・ 視察研修「中央会による伴走支援の概要について」 	1人

(2) 組織化集中指導事業

中小企業・小規模事業者の当面する諸課題を集約し、それぞれのテーマごとに対象組合を8組合選定して研究会、研修会を開催するなど集中的に支援指導を行い、組合運営の円滑化を図った。

開催年月日	対象組合	テーマ	講師	出席者数
7.6.21	厚浜木材加工協同組合	木材加工業における労働安全について	弁護士法人千葉総合法律事務所 弁護士 赤岡 聖紀	66人
7.7.29	十勝骨材共販協同組合	骨材業界ビジネスに役立つ経営戦略論	田守コンサルティング 代表 田守 順	29人
7.8.1	札幌地方自動車車体整備協同組合	約30年ぶりの工賃値上げ実現へ！国交省指針・団体協約締結・レバーレートをより深く講演	日本自動車車体整備協同組合連合会 副会長 CDR認定アナリスト 泰楽 秀一	80人
7.8.21	旭川平和通商店街振興組合	「生成AI最前線2025-ChatGPTだけじゃない！ビジネスを変える最新ツール紹介」	TDC NEXUS合同会社 代表 妹尾 飛翔	11人
7.8.23	北見地区電気工事業協同組合	スマホ1台で自社の魅力を伝える！動画制作セミナー	写真映像工房くろかりんとう 代表 佐藤 有将	13人
7.11.6	登別ガス協同組合	「カスハラ対策セミナー」～カスタマーハラスメントから組織・従業員を守る～	BizHR越川事務所 中小企業診断士・社会保険労務士 越川 大輔	18人
7.11.19	旭川地方自動車整備協同組合	カスタマーハラスメント対策セミナー	弁護士法人千葉総合法律事務所 社会保険労務士・中小企業診断士 佐々木 洵	17人
8.1.29	函館朝市協同組合連合会	災害の教訓を活かす！函館朝市の未来を守るBCP勉強会	BizHR越川事務所 中小企業診断士・社会保険労務士 越川 大輔	10人

(3) 組合管理者等講習会

組合役員及び事務局責任者等を対象として、組合組織の円滑な運営に資することを目的に、講習会を11回開催した。

開催年月日	開催場所	テーマ	講師	出席者数
7.6.11	函館市 ホテル函館ロイヤルシーサイド	これからの時代に求められる組合の役割を考える	BizHR越川事務所 中小企業診断士・社会保険労務士 越川 大輔	18人
7.6.18	北見市 北見ピアソンホテル	「パワハラ防止法」と「カスハラ対策」に学ぶ！～誰もが安心して働ける職場づくりセミナー～	BizHR越川事務所 中小企業診断士・社会保険労務士 越川 大輔	15人
7.6.19	旭川市 旭川トーヨーホテル	「カスタマーハラスメントの対応について」 「一般事業主行動計画について」	弁護士法人千葉総合法律事務所 社会保険労務士・中小企業診断士 佐々木 洵	19人
7.6.27	釧路市 釧路市男女平等参画センター「ふらっと」	10分でできる！～書類とパソコンを片づけて生産性向上～	有限会社ビーエム 取締役 倉岡 真希子	12人
7.9.4	岩見沢市 岩見沢平安閣	「生産性向上・業務効率化のための整理整頓術」～より快適な職場環境を目指して～	有限会社ビーエム 取締役 倉岡 真希子	13人
7.12.10	旭川トーヨーホテル	サイバーセキュリティセミナー サイバー攻撃の“今”を知る～事業者に必要なリスク管理とは～	SOMPOリスクマネジメント株式会社 サイバーセキュリティコンサルティング部 上級コンサルタント 井口 洋輔	18人
7.12.12	札幌市 札幌ガーデンパレス	「AIで創るビジネス変革の第一歩～【静かなる市場浸食】「勘」から「知恵の整理」へ。人手不足に打ち勝つ情報分析経営の第一歩～」	株式会社デジック 企画営業部 テクニカルシニアマネージャー 青木 英則	28人
8.1.23	小樽市 小樽商工会議所	アンダーコントロールについて	マーブル キャリアコンサルタント 接遇講師 瀬川 智代	12人
8.1.29	帯広市 ホテルグランテラス帯広	石田邦雄の「組織磨き・人育て」の現場から	有限会社石田コンサルタントオフィス 代表取締役 石田 邦雄	14人
8.2.13	室蘭市 アパホテル室蘭	「整理整頓で仕事が変わる！～書類・PCフォルダの最適化テクニックで生産性向上～」	有限会社ビーエム 取締役 倉岡 真希子	8人
8.3.4	札幌市 札幌ガーデンパレス	「～取引改善のススメ～中小受託取引適正化法（取適法）及び労務費指針の概要について」	公正取引委員会事務総局 北海道事務所 取引課長 谷口 道郎 取引適正化調査課長 寺本 和彦	21人

(4) 組合青年部活動促進事業

次代を担う中小企業・小規模事業者の青年経営者及び後継者の育成や組合運営に関する知識の習得等を図るため、北海道中小企業青年中央会と連携し、個々の組合青年部を対象とした青年部研修会を9回実施した。

開催年月日	開催場所	組合青年部名	テーマ	講師	出席者数
7. 4. 21	函館市 ポリテクセ ンター函館	渡島森づくり 事業協同組合 青年部	ビジネスコミュニ ケーション～みんなが気持ちよく働くために～	キャリアコンサル タント 接遇講師 瀬川 智代	39人
7. 6. 20	帯広市 とがち館	十勝電気工事 事業協同組合 青年部	若い人材が集まる！今日から始める0円採用	株式会社ワクタス 代表取締役 鈴木 孝典	14人
7. 6. 25	釧路市 釧整事協教 育センター	釧路地方自動 車整備事業協 同組合 青年部	事業収益向上に向けたレバーレートの見直し	BizHR越川事務所 中小企業診断士・ 社会保険労務士 越川 大輔	18人
7. 7. 5	帯広市 ホテル日航 ノースラン ド帯広	北海道紙器段 ボール箱工業 組合 青年部 連絡協議会	楽しいを仕事に。 ～農業の価値創造 と持続可能な経営 づくり～	有限会社十勝しん むら牧場 代表取締 役 新村 浩隆	41人
7. 8. 27	北見市 北見ピアソ ンホテル	北見地方自動 車整備協同組 合 青年部	動画系SNSを活用 した販促・自社PR セミナー	写真映像工房くろ かりんとう 代表 佐藤 有将	9人
7. 11. 7	苫小牧市 ホテルウイ ングインタ ーナショ ナル苫小牧	苫小牧電気工 事業協同組合 青年部	生成AIを活用した 業務効率化・生産 性向上セミナー	おおもと経営オフ イス 代表 大本 佳典	26人
8. 2. 13	旭川トーヨ ーホテル	上川中部森林 整備事業協同 組合青年部	対話から始まるチ ームのモチベーシ ョン向上セミナー	株式会社ネクスト ディケイドコンサ ルティング 代表取締役 渡邊 千尋	13人
8. 2. 19	札幌グラン ドホテル	北海道山林種 苗協同組合 青年部	「AIアシスタ ント」を使いこな そう！	BizHR越川事務所 中小企業診断士・ 社会保険労務士 越川 大輔	29人
8. 3. 21	ホテルライ フオート札 幌	札幌塗装工業 協同組合 青年 部会	スマホ一台で始め る動画制作	株式会社movicommu 代表 生駒 佑人	29人

2. 地域産業実態調査事業（北海道補助事業）

(1) 組合特定問題実態調査（中小企業労働事情実態調査）

道内の1,500事業所を対象に中小企業・小規模事業者の労働事情を的確に把握し、適正な労働対策に反映することを目的とした実態調査を実施した。

調査結果は、報告書として取りまとめ関係機関及び諸会議において配付し、会報「ニュースレポート中央会」及び当会ホームページに掲載した。

(2) 組合特定問題研究会

中小企業労働事情実態調査の調査結果を踏まえて、中小企業組合等が直面している諸問題についてテーマを選定し、連携組織問題に関する研修会を5回開催した。

開催年月日	開催場所	テーマ	講師	出席者数
7.7.18	釧路市 釧路市交流プラザさ いわい	「人がいるのに足りない？」中小企業のための「質的」労働力不足対策セミナー～質的な労働力不足を機会（チャンス）に変える視点～	株式会社ラコンテ 取締役 中小企業診断士 東 忠志	4人
7.7.24	釧路市 釧路市交流プラザさ いわい	「人がいるのに足りない？」中小企業のための「質的」労働力不足対策セミナー～質的な労働力不足を機会（チャンス）に変える視点～	株式会社ラコンテ 取締役 中小企業診断士 東 忠志	5人
7.9.11	函館市 ホテル函館ロイヤル シーサイド	仕事がちょっとラクになる！明日から使える生成AI活用術	おおもと経営オフィス 代表 大本 佳典	16人
8.1.14	北見市 北見ピアソンホテル	「2026年労働法アップデート研修 ～最新情報と実務対応のポイント～」	オホーツク労働事務所 特定社会保険労務士 多田 学	15人
8.2.3	苫小牧市 苫小牧グランドホテル ニュー王子	育児介護休業法改正セミナー	社会保険労務士法人MIKATA 特定社会保険労務士 藤原 知子	15人

3. 組合等への情報提供事業（北海道補助事業）

(1) 情報提供事業

組合等に対し、国及び道等の各種施策の紹介や関連する法令の改正内容、組合運営の先進事例等について情報提供を行うため、会報「ニュースレポート中央会」を12回（各1,800部）発行した。

また、内容の充実を期すため、情報発信検討委員会を2回開催した。

(2) 中小企業団体情報連絡員設置事業

中小企業・小規模事業者の業種ごとの景況や国等への施策の要望などを把握するため、委嘱した93人の情報連絡員から毎月報告を受け、取りまとめた結果を会報「ニュースレポート中央会」やホームページに掲載するとともに、中小企業施策等の要望活動に反映させた。

4. 組織化対策事業（北海道補助事業）

(1) 組織強化事業

中小企業・小規模事業者の事業の円滑化や経済的地位の向上にとって中小企業組合等が果たす役割は極めて大きいことから、相談業務に加え、必要により現地に赴いて組織化や運営の支援を行うとともに、新たな組合の設立を支援した。設立の状況は下表のとおり。

種類	区分	本・支部別									計	
		本部	道南	上川	十勝	釧根	網走	胆振	空知	宗谷		後志
事業協同組合		1		1	3			1	1		1	8
	製造業 建設業 サービス業 異業種 その他	1		1	2 1			1	1		1	6 2
企業組合												
合計		1		1	3			1	1		1	8

(2) 人材育成事業

職員を中小企業基盤整備機構（中小企業大学校東京校）研修に6人参加させ、資質の向上を図った。

開催年月日	開催場所	テーマ	出席者数
7.7.8～29	中小企業大学校東京校	連携組織化（組合支援）の基礎	4人
7.10.8～29	中小企業大学校東京校	連携組織化（組合支援）の基礎	2人

5. 小規模事業者組織化指導等事業（全国中央会補助事業）

(1) 小企業者特別講習会

小企業者の組織化の推進及び小企業者で組織する組合の健全な振興発展を図るため、組織化や組合運営の実地支援を行った。

また、小企業者組合の円滑な運営、小企業者の組織化推進、小企業者の経営の向上を目的として特別講習会を27回開催した。

開催年月日	開催場所	テーマ	講師	出席者数
7. 5. 16	旭川市 アートホテル旭川	「伝わる・進む！オンライン会議セミナー」	アントレCS 中小企業診断士・ITコーディネーター・防災士 田中 修身	17人 (17人)
7. 5. 27	別海町 別海町交流館ぷらと	介護に対する心構えと生産性向上について	株式会社そよかぜ 参与 酒井 賢一	25人 (25人)
7. 6. 27	遠軽町 ホテルサンシャイン	「ビジネスマナーセミナー」	有限会社プロ・アシスト 代表取締役 後藤 真澄	22人 (10人)
7. 7. 16	小樽市 小樽商工会議所	これからの時代に求められる中小企業組合の役割を考える	BizHR越川事務所 中小企業診断士・社会保険労務士 越川 大輔	9人 (2人)
7. 8. 19	中川町 中川町商工会	「パワハラ防止セミナー～事例でわかる職場の危険信号～」	弁護士法人千葉総合法律事務所 社会保険労務士・中小企業診断士 佐々木 洵	29人 (11人)
7. 9. 10	釧路市 釧路市交流プラザさいわい	職場におけるメンタルヘルスについて	独立行政法人労働者健康安全機構 北海道産業保健総合支援センター メンタルヘルス対策・両立支援促進員 今井 俊輔	9人 (2人)
7. 10. 8	釧路市 企業組合ウェルフェアグループ	人と人とのより良い関係性づくりについて	株式会社そよかぜ 参与 酒井 賢一	11人 (11人)
7. 10. 9	白糠町 白糠振興センター	的を絞った情報発信について～今こそInstagramを効果的に活用しよう～	写真撮影家・SNSプランナー 山根 隆誉	15人 (15人)
7. 10. 10	美深町 美深町商工会	部下を育てる 上手な褒め方・叱り方	マーブル キャリアコンサルタント 接遇講師 瀬川 智代	13人 (8人)
7. 10. 21	中頓別町 中頓別町役場	ハラスメント対策セミナー～働きやすい職場環境の作り方～	弁護士法人千葉総合法律事務所 社会保険労務士・中小企業診断士 佐々木 洵	13人 (10人)
7. 10. 21	三笠市 ひだまり企業組合	気持ち良く働くための「コミュニケーションの基本」	有限会社プロ・アシスト 代表取締役 後藤 真澄	16人 (16人)
7. 10. 24	苫小牧市 グランドホテルニュー王子	業務効率化と販路開拓に活かす！ 生成AIの活用セミナー	株式会社リーガルマネジメント 代表取締役 司法書士・中小企業診断士 小野 司	10人 (10人)
7. 10. 28	旭川市 旭川市大雪クリスタルホール	好感を持たれる対応と自身の心の整え方	有限会社プロ・アシスト 代表取締役 後藤 真澄	78人 (78人)
7. 11. 13	函館市 ホテル法華クラブ	生き残る企業の条件	株式会社ジオストーム 代表取締役 北村 耕司	17人 (14人)

開催年月日	開催場所	テーマ	講師	出席者数
7.11.13	枝幸郡枝幸町 枝幸町商工センター	経営力向上のための補助金活用セミナー	BizHR越川事務所 中小企業診断士・社会保険労務士 越川 大輔	10人 (10人)
7.11.26	苫小牧市 ホテルウィングインターナショナル苫小牧	「AIセミナー～すぐに使えるAI活用術～」	株式会社KITS 代表取締役 小玉 泰久	14人 (3人)
7.12.3	室蘭市 アパホテル室蘭	「中小企業のための事業承継セミナー」～事業承継成功術 次世代に引き継ぐための鍵！～	株式会社リーガルマネジメント 代表取締役 司法書士・中小企業診断士 小野 司	7人 (2人)
7.12.9	室蘭市 アパホテル室蘭	「情報資産の守り方」～今日からできるサイバーセキュリティ対策～	BizHR越川事務所 中小企業診断士・社会保険労務士 越川 大輔	7人 (2人)
7.12.11	帯広市 帯広自動車連合ビル	補助金活用による経営力向上セミナー	BizHR越川事務所 中小企業診断士・社会保険労務士 越川 大輔	18人 (18人)
7.12.19	三笠市 ひだまり企業組合	職場のストレスマネジメント	有限会社プロ・アシスト 代表取締役 後藤 真澄	20人 (20人)
8.1.14	新ひだか町 静内エクリースホテル	「販促力を身につける！Canva活用セミナー」	KABAK's 経営ブランドデザインオフィス 梶本 景子	5人 (5人)
8.1.19	苫小牧市 ホテルウィングインターナショナル苫小牧	「現代のコミュニケーション活用法」～世代別コミュニケーション・アンガーマネジメントを理解しよう～	マーブル キャリアコンサルタント 接遇講師 瀬川 智代	12人 (2人)
8.1.23	網走市 網走まるせん会館	「令和8年度の労働法関係と改正ポイントの概要」	BizHR越川事務所 中小企業診断士・社会保険労務士 越川 大輔	12人 (12人)
8.1.27	函館市 ホテル函館ロイヤルシーサイド	10分でできる！書類とパソコンを片付けて生産性向上	有限会社ビーエム 取締役 倉岡 真希子	14人 (7人)
8.1.29	北見市 北見ピアソンホテル	デザイン経営とは	外山知的財産事務所 代表弁理士 外山 雅暁	15人 (9人)
8.2.6	旭川市 旭川市障害福祉センターおびった	小規模事業者向け補助金活用セミナー	BizHR越川事務所 中小企業診断士・社会保険労務士 越川 大輔	10人 (9人)
8.2.9	上士幌町 上士幌町商工会	正しい価格戦略！客離れしない値上げの方法	おおもと経営オフィス 代表 大本 佳典	10人 (10人)

() 内は小規模事業者数

(2) 取引力強化推進事業

小規模事業者の連携による取引力強化促進を図るため、組合員の2分の1以上が小規模事業者である組合等が実施する、組合や組合員の事業のPRなどを行うホームページやパンフレットの作成、リニューアルなど7組合の取組に対して補助を行った。

採択組合	取組テーマ
函館朝市第一商業協同組合	函館朝市どんぶり横丁市場 パンフレットの作成
十勝品質事業協同組合	組合ECサイトのリニューアルによる直販売上増加

採択組合	取組テーマ
旭川平和通商店街振興組合	統一デザイン構築による組合認知度向上に向けたHPリニューアル事業
商業協同組合苫小牧港市場	インバウンドに対応したパンフレット作成による港市場活性化事業
黒千石事業協同組合	黒千石のさらなる知名度向上・需要拡大に向けたパンフレットのリニューアル
釧根電気工事業協同組合	モバイル対応による会員間交流と情報発信能力向上を目指したホームページリニューアル
遠軽地方霊園管理事業協同組合	合葬墓サービスのプロモーション強化のためのチラシリニューアル事業

6. 特定地域づくり推進事業（全国中央会補助事業及び独自事業）【拡充】

人口急減地域の担い手不足など社会的課題に対して、外部専門家を連携推進員として設置し、本会が能動的に小企業事業者のグループを発掘し連携組織の形成、アンケートを用いた連携に向けたニーズの調査及び「特定地域づくり事業協同組合制度」の活用を前提とした組合事業の企画・立案を行い、小規模事業者の連携・組織化に向け一層の促進を図った。

(1) 連携可能性調査の実施

① アンケート調査の実施

地域の中小企業・小規模事業者が直面する経営課題を把握し、事業者間の連携や共同事業の可能性を探るとともに「特定地域づくり事業協同組合」制度の認知度や活用意向を明らかにすることを目的に実施した。

- ・ 調査期間：令和7年7月15日（火）～令和7年8月15日（金）
- ・ 調査対象：事業者（官公需適格組合）、道内商工会、道内市町村

② 特定地域づくり事業協同組合 全国フォーラムの参加

特定地域づくり事業協同組合の設立や持続的な運営を通じて制度の推進を一層図るため、地域行政、地域に存する組合や機関との情報交換や支援手法の共有を目的としたフォーラムに参加した。

開催年月日	開催場所	内 容	主 催	出席者数
7.10.15	島根県松江市 ホテル一畑	1. 講話 「特定地域づくり事業協同組合制度の最新状況」 2. 事例発表 「島根県における組合設立・運営事例発表」 ① 安平市特定地域づくり事業協同組合 ② 益田特定地域づくり事業協同組合 ③ 海士町複業協同組合 3. 講義・パネルディスカッション 「これからの特定地域づくり事業協同組合制度の活用のあり方について」	全国中小企業団体中央会	139名

(2) 組織化検討会の開催
ア 新得町

開催年月日	開催場所	内 容	講 師	出席者数
7. 6. 24	新得町 商工会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 制度概要の説明 ・ 事業協同組合設立手順について ・ 北海道の認定及び労働局の届出にかかる支援について 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道中小企業団体中央会 十勝支部 事務所所長 中條 嘉秀 ・ 連携推進員 中小企業診断士 越川 大輔 	13人 うち Web 5名
7. 9. 10	新得町 商工会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状確認 ・ 組合事業の実施に係る労務関係諸手続等について ・ 事業の実施に係る諸規定の整備について 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家 社会保険労務士クローバー労務管理サポート代表社員 荒殿 裕之 ・ 連携推進員 中小企業診断士 越川 大輔 	8人

イ 北竜町

開催年月日	開催場所	内 容	講 師	出席者数
7. 9. 25	北竜町役場	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材派遣業の概要と運用上の留意事項 ・ 制度概要等の説明 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家 社会保険労務士クローバー労務管理サポート代表社員 荒殿 裕之 ・ 連携推進員 中小企業診断士 越川 大輔 	12人 うち Web 1名
8. 1. 19	サンフラーパーク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織化に向けた事業計画・収支予算等の策定と設立手順の留意点 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連携推進員 中小企業診断士 越川 大輔 	7人

ウ 中川町

開催年月日	開催場所	内 容	講 師	出席者数
8. 1. 27	中川町役場	<ul style="list-style-type: none"> ・制度概要等の説明 ・人材派遣業の概要と制度運用上の留意事項 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家 社会保険労務士クローバー 労務管理サポート 代表社員 荒殿 裕之 ・ 連携推進員 中小企業診断士 越川 大輔 	16人

(3) 情報交換交流会

開催年月日	開催場所	内 容	講 師	出席者数
7. 11. 20	札幌市 JRタワーホテル日航札幌	<ul style="list-style-type: none"> ・特定地域づくり事業協同組合制度普及セミナー 	総務省 自治行政局 地域振興室・地域自立 応援課 係 長 日比野 理美 北海道 総合政策部 地域総政局地域政策課 移住交流係 主 事 折田 浩太郎 知内町 農業水産振興 課 課長補佐 兼 水産振興 係長 兼 産業担い手対 策推進係長 沖津 優也	48人 うち Web34名

7. 外国人技能実習制度適正化事業（全国中央会補助事業）

外国人技能実習生の共同受入事業を行う事業協同組合等による不当行為等を未然に防止し、中小企業・小規模事業者の円滑な外国人技能実習制度の活用を支援するため、専門家による適正化の指導を実施するとともに講習会を開催した。

(1) 適正化指導事業

- ① 組合（監理団体）への指導 4組合
- ② 組合員（実習実施者）への指導 1組合員

(2) 適正化講習会

開催年月日	開催場所	内 容	講 師
7. 9. 5	札幌市 ホテルポールスター 札幌	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会 育成就労制度の円滑な導入に向けた実務対応について 	全国中小企業団体中央会 事務局次長 佐久間 一浩
8. 2. 6	札幌市 札幌ガーデンパレス	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会 第一部 技能実習制度における違反事例について 第二部 育成就労制度の運用時の留意点 	NINAITE行政書士法人 代表社員 木村 奈津美

8. 中小企業景況調査事業（全国中央会受託事業）

中小企業・小規模事業者の景気動向を把握するため、景況調査員20人を委嘱し、100企業を対象に四半期ごとに調査を行い、結果を関係先に情報提供した。

9. ものづくり補助金事業（全国中央会受託事業：北海道地域事務局）

(1) 令和元年度補正～令和6年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

令和元年度補正～令和6年度補正予算で措置されたものづくり補助金について、中小企業・小規模事業者等が取り組む生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発、生産プロセスの改善に必要な設備投資等の計画を公募し、補助金を交付した。

公募回	期 間	採 択 年月日	採択件数 (全国)	補助金交付 決定数	補助金 交付決定額
19次締切	7. 2. 14 ～7. 4. 25	7. 7. 28	76件 (1,698件)	71件	654,424千円
20次締切	7. 4. 25 ～7. 7. 25	7. 10. 27	25件 (825件)	19件	136,223千円
21次締切	7. 7. 25 ～7. 10. 24	8. 1. 23	22件 (638件)	11件	92,638千円
合 計			123件 (3,161件)	101件	883,285千円

(2) フォローアップ事業

令和元年度から6年度補正のものづくり補助金の交付事業者を対象に、事業化の進捗状況の確認や事業化促進の支援などのフォローアップを行った。

10. 中小企業省力化投資補助事業（独立行政法人中小企業基盤整備機構受託事業）

国の令和6年度補正予算で措置された、人手不足に悩む中小企業に対し省力化投資を支援する「中小企業省力化投資補助金」について、全国中小企業団体中央会や株式会社電通などとコンソーシアムを組成して受託し、北海道省力化補助金事務局として補助金に係る業務を行った。

(1) カタログ注文型

- ・公募期間：随時
- ・北海道の採択（交付決定）件数：107件（全国採択件数2,974件に対する割合3.6%）

(2) 一般型

公募回	期 間	採択年月日	採択件数	対全国比
第1回	R7. 1. 30～R7. 3. 31	R7. 6. 16	43件	3.5%
第2回	R7. 4. 15～R7. 5. 30	R7. 8. 8	38件	5.4%
第3回	R7. 6. 27～R7. 8. 29	R7. 11. 28	59件	3.2%
第4回	R7. 9. 19～R7. 11. 27	R8. 3. 6	53件	3.6%

11. 消費税インボイス制度対応支援事業（全国中央会受託事業）

令和5年10月1日から、複数税率に対応した消費税の仕入税額控除の方式である適格請求書等保存方式（インボイス制度）が導入されたことから、制度変更に係る内容の周知及び価格転嫁対策に資する団体協約に関する周知も含め、組合及び組合員企業への巡回、窓口相談、専門家派遣等を通じて支援を行っている。

(1) 巡回指導・個別窓口相談事業

- ・巡回指導件数 662件
- ・窓口相談件数 14件

(2) 専門家派遣事業

組合及び組合員に対してインボイス制度への円滑・適切な対応に関する具体的手続きや実務対応等の個別相談、組合が開催する講習会に対して専門家を9回派遣した。

12. 経営環境変化対応支援事業（全国中央会受託事業及び独自事業）

予期せぬ感染症の流行や多発する自然災害、加えて働き方改革や消費税のインボイス制度の導入、法改正等の制度変更など、中小企業・小規模事業者の経営に大きな影響を与える環境変化への対応力を高めるため、組合や組合員事業者を対象に講習会の開催や専門家の派遣等を通じて支援を行った。（【支援実績】のとおり。）

(1) 働き方改革等関連

時間外労働の上限規制や同一労働同一賃金の導入、職場におけるハラスメントに関する法規制の強化など雇用・労働に関して事業主の義務が増す中、中小企業・小規模事業者が円滑・適正に対応できるよう、社会保険労務士等の専門家による個別支援等を行った。

(2) 事業継続力強化計画等関連

ア 事業継続力強化計画等支援

多発する自然災害や未知の感染症の流行など「事業継続力強化計画」の必要性が高まっていることから、経営に打撃を与える様々なリスクに備えるために、組合を対象にワークショップの開催など専門家を活用し計画の策定及び国からの認定取得を行った。

事業継続力強化計画等支援	ワークショップ
協同組合津別町道路管理センター	2回

イ 「BCP（事業継続計画）」策定等支援

BCPの策定や改訂・更新を検討する組合及び組合員に対し、専門家を活用し実情に即したBCPの策定・導入を行うため、専門家による個別支援等を行った。

(3) IT活用支援事業

深刻な人手不足が経営の大きな足かせとなっている中、デジタルツールの活用による職場環境の効率化・業務プロセスの最適化等の取組や生成AIの基礎概要・活用方法等の理解促進のため、講習会の開催や専門家派遣による個別支援等を行った。

(4) SDGs 関連

「SDGs（持続可能な開発目標）」が世界共通の目標となり、企業の役割が重視され企業主体の目標達成が期待されていることから、中小企業・小規模事業者がSDGsを理解し、円滑に取り組むことができるよう、講習会の開催や専門家派遣による個別支援等を行う予定だったが実績はなかった。

(5) 物価高騰対策関連

エネルギー価格や原材料等の物価高騰の影響を受けている中小企業・小規模事業者が、資金調達や経営改善等の課題に早急に対応できるよう、講習会の開催や専門家派遣による個別支援等を行う予定だったが実績はなかった。

(6) その他の経営環境変化対応支援事業

上記(1)～(5)のほか、諸制度改正による経営環境の変化や事業再構築、事業承継、生産性向上、健康経営等に対する課題に対応するため、専門家による個別支援等を行った。

【支援実績】

①講習会の開催

開催年月日	開催場所	テーマ	講師	出席者数
7.7.11	旭川市 OMO7 旭川	「ハラスメントと健康 障害を防ぐ実務対策」	社会保険労務士法人MIKATA 特定社会保険労務士 石田 諭子	40人
7.8.18	根室市 根室市総合文化会館	介護に対する心構えと 従業員・利用者へのコ ミュニケーション	株式会社そよかぜ 参与 酒井 賢一	9人

開催年月日	開催場所	テーマ	講師	出席者数
7.11.6	旭川市 旭川トーヨーホテル	「～取引改善のススメ～中小受託取引適正化法（取適法）及び労務費指針の概要について」	公正取引委員会事務総局 北海道事務所 取引課長 谷口 道郎 下請課 石田 光士	12人
7.11.12	北見市 北見ピアソンホテル	「～取引改善のススメ～中小受託取引適正化法（取適法）及び労務費指針の概要について」	公正取引委員会事務総局 北海道事務所 フリーランス課長 今井 啓介 下請課 中富 一杜	8人
7.11.21	苫小牧市 ホテルウイングイン ターナショナル苫小 牧	メンタルヘルス不調者の 休職・復職対応実務 研修	開本法律事務所 弁護士 開本 英幸	39人
7.11.26	稚内市 サフィールホテル稚 内	「～取引改善のススメ～中小受託取引適正化法（取適法）及び労務費指針の概要について」	公正取引委員会事務総局 北海道事務所 取引課長 谷口 道郎	6人
7.11.26	帯広市 帯広経済センタービ ル	アンコンシャスバイア スセミナー～無意識の 思い込みにとらわれな い組織・人づくり～	一般社団法人アンコンシャ スバイアス研究所 認定トレーナー 角田 有子	17人
7.11.27	室蘭市 アパホテル室蘭	「～取引改善のススメ～中小受託取引適正化法（取適法）及び労務費指針の概要について」	公正取引委員会事務総局 北海道事務所 取引課長 谷口 道郎	8人
7.12.1	札幌市 札幌ガーデンパレス	今から知っておきたい 来年1月施行「中小受 託取引適正化法」の概 要と円滑な価格転嫁を 実現するためのポイン ト ① 「～取引改善のス スメ～ 中小受託 取引適正化法（取 適法）及び労務費 指針の概要につい て」 ② 「円滑な価格転嫁 を実現するための 基礎知識や交渉の ポイントについ て」 「中小企業組合が行う 価格交渉力強化のため の団体協約の概要につ いて」	① 公正取引委員会事務総局 北海道事務所 総務課長 金森 淳 ② 前田直樹経営研究所（北 海道中小企業診断士協会 会長） 代表 中小企業診断士 前田 直樹 ③ 北海道中小企業団体中央 会 連携支援部 課長 田口 敬一	31人

開催年月日	開催場所	テーマ	講師	出席者数
7.12.8	旭川トーヨーホテル	ChatGPTでここまでできる！小さな会社の大きな味方 ～話題のAIを「経営」と「日常業務」に活かす体験セミナー～	株式会社リーガルマネジメント 代表取締役 小野 司	13人
7.12.10	苫小牧市 ホテルウィングインターナショナル苫小牧	「～取引改善のススメ～中小受託取引適正化法（取適法）及び労務費指針の概要について」	公正取引委員会事務総局 北海道事務所 取引課長 谷口 道郎	10人
8.1.23	札幌市 ホテルポールスター札幌	管理職向けのハラスメントの防止について	森隆幸社会保険労務士事務所 特定社会保険労務士 森 隆幸	64人
8.1.29	釧路市 釧路プリンスホテル	「～取引改善のススメ～中小受託取引適正化法（取適法）及び労務費指針の概要について」	公正取引委員会事務総局 北海道事務所 取引適正化調査課長 寺本 一彦 総務課総務係長 松原 大樹	15人
8.2.2	ホテル函館ロイヤルシーサイド	戦略的コミュニケーション術～タイプ別対人攻略法について～	有限会社プロ・アシスト 代表取締役 後藤 真澄	22人
8.3.18	ホテル函館ロイヤルシーサイド	金利上昇時代 到来！ 上手な金融機関との付き合い方	株式会社DOSANKO AGRI Consulting 代表取締役 山本 孝宏	10人

② 専門家による専門家派遣事業

	専門家派遣
(1) 働き方改革等関連	48件
(2) 事業継続力強化計画等関連	3件
(3) IT活用支援	12件
(4) SDGs関連	0件
(5) 物価高騰対策関連	0件
(6) その他の経営環境変化関連	42件
合計	105件

13. 経営革新等支援機関としての支援（中小企業庁協力事業）

中小企業・小規模事業者の経営課題・経営支援ニーズは、複雑化、高度化、専門化し、きめ細やかな対応を行う必要があることから、他の支援機関との連携を強化して新たなビジネスの創造や経営革新等の支援を行った。

[連携強化事業]

1. 地域振興事業

本支部に相談室を設置して組合管理、組合事業経営等の相談対応を行うとともに、会員組合を定期的に巡回し、各組合や業界の実態把握に努め、機動的かつ的確に実地や相談室での相談支援を行った。また、組合及び組合員に必要なセミナーを適宜開催する。

(1) 組合別巡回・実地支援件数

組 合 別	会 員	非 会 員	合 計
事 業 協 同 組 合	3,177 (881)	48 (13)	3,225 (894)
火 災 共 済 協 同 組 合	4 (0)	0 (0)	4 (0)
信 用 協 同 組 合	3 (0)	0 (0)	3 (0)
協 同 組 合 連 合 会	24 (13)	0 (0)	24 (13)
企 業 組 合	163 (163)	5 (5)	168 (168)
協 業 組 合	20 (4)	1 (0)	21 (4)
商 工 組 合	29 (4)	0 (0)	29 (4)
商 店 街 振 興 組 合	178 (178)	2 (2)	180 (180)
商 店 街 振 興 組 合 連 合 会	50 (48)	1 (1)	51 (49)
生 活 衛 生 同 業 組 合	0 (0)	1 (0)	1 (0)
そ の 他 の 連 携 組 織	32 (8)	174 (4)	206 (12)
株 式 会 社 等	3 (0)	47 (0)	50 (0)
社 団 法 人 等	0 (0)	277 (0)	277 (0)
未 組 織 事 業 者	0 (0)	15 (1)	15 (1)
計	3,683 (1,299)	571 (26)	4,254 (1,325)

※件数は延べ数。()内は、小企業組合等に対する支援件数で内数

(2) 事項別巡回・実地支援件数

組合別	区分	設立	組合管理	組合事業経営	経理	税務	金融	共同施設の検査	労働	価格協定	官公需	省エネ	情報	その他	計
事業協同組合		13	2,327	1,755	438	285	9	0	161	21	125	22	586	2,177	7,919
火災共済協同組合		0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	8
信用協同組合		0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	11
協同組合連合会		0	16	10	0	0	1	0	0	0	0	0	1	13	41
企業組合		3	129	97	25	25	2	0	26	4	0	1	28	132	472
協業組合		0	16	10	1	0	0	0	2	0	1	0	4	13	47
商工組合		0	14	9	4	3	1	0	0	0	0	2	6	17	56
商店街振興組合		5	145	84	35	40	3	0	3	0	0	0	36	143	494
商店街振興組合連合会		2	46	25	10	31	1	0	1	0	0	0	30	63	209
生活衛生同業組合		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
その他の連携組織		18	57	64	6	9	1	0	5	0	1	0	44	189	394
株式会社等		2	12	12	4	3	5	0	10	1	1	2	4	44	100
社団法人等		8	39	31	3	2	0	0	5	0	0	1	43	250	382
未組織事業者		5	4	0	2	2	0	0	1	0	0	0	0	12	26
計		56	2,812	2,099	528	400	23	0	214	26	128	28	785	3,061	10,160

(3) 事項別相談室の相談件数

相談事項	会員及び非会員の別		計
	会員	非会員	
設立	9	78	87
組合管理	2,431	147	2,578
組合事業経営	1,500	87	1,587
経理	424	27	451
税務	104	17	121
金融	20	4	24
共同施設の検査	0	0	0
労働	177	18	195
価格協定	2	0	2
官公需	113	2	115
省エネ	27	6	33
情報	211	20	231
その他	1,892	262	2,154
計	6,910	668	7,578

- (4) 講習会等の開催
組合及び組合員に必要な講習会等を6回開催した。

開催年月日	開催場所	テーマ	講師	出席者数
7.6.11	美唄市 美唄商工会議所	起業運営に必要な税務・ 経理～税務・財務の基礎 知識～	公認会計士小島史資事務所 佐藤 譲	10人
7.6.19	岩見沢市 岩見沢市生涯学習 センターいわなび	創業塾 ～財務の基礎知識～	公認会計士小島史資事務所 佐藤 譲	13人
7.9.18	滝川市 滝川市役所	強みを成長の源に！創業 計画と経営者マインドの 構築法（経営）	株式会社リーガルマネジメ ント 代表取締役 司法書士・中小企業診断士 小野 司	10人
7.10.16	滝川市 滝川市役所	開業前に覚えておきたい お金の話（財務）	公認会計士小島史資事務所 佐藤 譲	12人
7.12.4	岩見沢市 岩見沢市生涯学習 センターいわなび	事業計画書作成 その1 ○財務の基礎知識 ○収支計画とは	公認会計士小島史資事務所 佐藤 譲	20人
8.2.8	苫小牧市 ホテルウィングイ ンターナショナル 苫小牧	「補助金活用セミナー」 ～あなたの事業を次のス テージへ！～	株式会社リーガルマネジメ ント 代表取締役 司法書士・中小企業診断士 小野 司	15人

2. 制度融資のあっせん

北海道の中小企業総合資金や商工中金が実施する「新設組合支援」「ものづくり支援」「女性・子育て支援」などの支援テーマに取り組む会員組合及びその組合員事業者を対象にした「中央会推薦貸付制度」の周知を図った。

3. 広報事業

月刊の会報「ニュースレポート中央会」による情報提供を補完するため、ホームページやメールマガジンにより適宜情報を発信した。

4. 情報化整備事業

本支部間ネットワークシステムの活用による業務の効率化を図るほか、ホームページ及びメールマガジンの充実を図り、デジタル化に対応した取組を推進した。

5. 組合士交流促進事業

組合に対する的確な運営支援に資するため、中小企業組合士の一層の資質の向上を目的に、北海道中小企業組合士会と連携し研修会を2回開催するとともに、全国中小企業組合士協会連合会、東北・北海道ブロック組合士協議会との連携を強化した。

(1) 北海道中小企業組合士会と連携した研修会の開催

開催年月日	開催場所	テーマ	講師	出席者数
7.7.11	札幌市 グランドメルキュール札幌大通公園	「北海道おもしろ歴史散歩」	街歩き研究家 / 北海道科学大学 工学部 都市環境学科 客員教授 和田 哲	36人
8.3.10	札幌市 札幌ガーデンパレス	第1部 「組合実態調査 2025 年度版について」 第2部 「中小企業組合士のための今日から役立つ労務管理セミナー」	第1部 株式会社商工組合中央金庫 札幌支店次長 笠原 豪仁 第2部 e-労務事務所 代表取締役会長 社会保険労務士 田中 猛	13人

(2) 全国中小企業組合士協会連合会、東北・北海道ブロック組合士協議会等への参加

開催年月日	開催場所	テーマ	主催	出席者数
7.6.13	東京都千代田区 東京国際フォーラム	全国中小企業組合士協会連合会令和7年度通常総会及び中小企業組合士フォーラム2025	全国中小企業団体中央会 全国中小企業組合士協会連合会	100人 (10人)
7.10.17	福島県福島市 土湯温泉観光交流センター「湯愛舞台(ゆめぶたい)」	第41回東北・北海道ブロック中小企業組合士協議会研修交流会	東北・北海道ブロック中小企業組合士協議会 福島県中小企業組合士会	35人 (6人)
8.2.20	秋田県秋田市 ホテルメトロポリタン秋田	東北・北海道ブロック中小企業組合士協議会令和7年度第3回会長会議及び秋田県中小企業組合士会 創立50周年記念式典	東北・北海道ブロック中小企業組合士協議会 秋田県中小企業組合士会	39人 (3人)

() 内は北海道からの参加者数

6. 組合女性交流促進事業

経済社会において女性の果たす役割がますます重要視され期待も大きくなっていることから、組合運営の活性化や組合事務局の体制強化に向けて、組合及び組合員事業者の女性役職員を対象に研修会を開催した。

開催年月日	開催場所	テーマ	講師	出席者数
7.10.10	札幌市 ニューオータニイン札幌	常に進化！常に挑戦！	株式会社丸夕田中青果 常務取締役 田中 美智子	30人

7. 組合青年部交流促進事業

次代を担う若手経営者及び後継者の育成、組合運営に関する知識の習得等を図るため、北海道中小企業青年中央会と連携し、全道の組合青年部を対象とした研修会や講習会等を実施するとともに、全国中小企業青年中央会、東北・北海道ブロック中小企業青年中央会との連携を強化した。

(1) 北海道中小企業青年中央会と連携した講習会の開催

開催年月日	開催場所	テーマ	講師	出席者数
7.6.10	札幌市 ホテルノースシテイ	「人材定着の新理論 心理的安全性とキャリア 安全性から考える価値観 経営」	みらいコンサルティンググ ループ 札幌支社長 辻口 賢	44人
7.10.24	大樹町 北海道スペースポ ート	視察研修 民間の宇宙開発を学ぶ！ 北海道スペースポ ートツ アー	視察研修	14人
8.2.20	札幌市 ホテルノースシテイ	グループディスカッショ ン 各協同組合の特色を發揮 できる事業	参加者全員による 情報・意見交換 (グループディスカッショ ン)	15人

(2) 全国中小企業青年中央会、東北・北海道ブロック中小企業青年中央会等への参加

開催年月日	開催場所	テーマ	主催	出席者数
7.5.15	宮城県 仙台市中小企業活 性化センター	令和7年度ブロック通常 総会	東北・北海道ブロック中小 企業青年中央会	19人 (3人)
7.6.20	鳥取県 ホテルニューオー タニ鳥取	令和7年度全国総会・ UBAサミット・懇親会	全国中小企業青年中央会	218人 (2人)
7.9.19	北広島市 北広島市芸術文化 ホール エスコンフィールド HOKKAIDO	令和7年度会長会議・ブ ロック交流会	東北・北海道ブロック中小 企業青年中央会 北海道中小企業青年中央会	57人 (32人)
7.11.14	岩手県 ホテルメトロポリ タン盛岡 NEW WIN G	令和7年度全国講習会・ UBAサミット	全国中小企業青年中央会	240人 (10人)

() 内は北海道からの参加者数

8. 組合後継者交流促進事業

地域の組合の持続的発展に資するため、所属する若手経営者や後継者の交流、結束力の強化、業界の活性化を図るため、会員組合及び組合員企業の後継者等による研修会・交流会を4回開催し、地域活動を促進した。

開催年月日	開催場所	テーマ	講師	出席者数
8.1.28	旭川市 旭川トーヨーホテル	経営とデザイン ～変化の時代を勝ち抜く ための「デザインの思 考」とは～	株式会社カンディハウス 代表取締役会長 藤田 哲也	57人

開催年月日	開催場所	テーマ	講師	出席者数
8. 2. 5	釧路市 アクアパールくしろ	謎解きは饗宴の前に ～ 「思い込み」の外に手を 伸ばそう～	釧路市ビジネスサポートセ ンターk-Biz センター長 澄川 誠治 「謎解き集団」トランク 齋藤 正幸、小野寺 理江、 佐藤 直樹	13人
8. 2. 10	札幌市 札幌ガーデンパレ ス	SNS マーケティング	株式会社ファルムコンサル ティング 取締役CMO 伊藤 開世	15人
8. 2. 25	帯広市 ホテルグランテラ ス帯広	スマホ1台で自社の魅力 を伝える！ 動画制作セミナー	写真映像工房くろかりん と う 代表 佐藤 有将	24人

9. 人材養成事業

(1) 中小企業組合士

中小企業組合士制度の普及及び新たな組合士の養成を図るため、組合運営実務講習会を実施した。また、全国中央会からの委託を受け中小企業組合検定試験（札幌会場）の運営を行った。

ア 組合運営実務講習会

開催日時：令和7年9月17日（制度）、18日（運営）、19日（会計）

開催場所：札幌市 北海道中小企業会館 会議室

参加人数：制度 25人、運営 19人、会計 15人

イ 中小企業組合検定試験

開催日時：令和7年12月7日

開催場所：札幌市 札幌ガーデンパレス 会議室

受験者数：制度 19名、運営 19名、会計 23名

(2) 中小企業診断士

中小企業診断士の資格をもつ当会職員の資質の向上を図るため、次の研修に4人を参加させた。

開催日時：令和7年9月20日

開催場所：北海道経済センター 8階 Aホール

テーマ：「経済産業省の中小企業政策について」「能登半島地震で体験した復旧と復興」等

(3) 中小企業大学校等

経営革新等支援機関としての資質向上を図るため、知識の習得やスキルアップ、関係機関との人的ネットワークの構築等を目的に中小企業大学校での研修会に3人を参加させた。

10. 官公需受注対策推進事業【拡充】

(1) 官公需問題懇談会

中小企業・小規模事業者が抱える官公需受注に関する問題点の整理と、その解決の方策の検討及び官公需適格組合等の受注機会の確保のための懇談会と併せて、新たに研修会及び交流会を開催するとともに、北海道経済産業局が所管する官公需確保対策推進協議会に参画した。

また、中小企業庁が開設する「官公需ポータルサイト」による情報の活用促進を図るとともに、官公需に関する相談に応じるため「官公需総合相談センター」を設置し、相談・支援を行った。

開催年月日	開催場所	講師	出席者数
7. 12. 15	札幌市 札幌ガーデンパレ ス	第1部 研修会 中小受託取引適正化法（改正下請法）改正のポイント と労務費指針の概要について 公正取引委員会事務局 北海道事務所 総務課 総務係長 松原 大樹 下請課 下請取引調査官 石田 光士 第2部 懇談会 官公需適格組合の活用の促進、課題及び受注機会の 確保に向けた意見交換	8人

(2) 全国フォーラム

官公需に関する国等の施策や全国の動向などの情報を得るため、全国中央会主催の全国フォーラム(Web形式)に参加した。

開催年月日	開催場所	テーマ	講師	出席者数
7. 7. 17 ～18	大阪府 アートホテル大阪 ベイトワ ー	<p>【講話】 「令和7年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針について～新たな措置事項等ポイントを中心に読み解く～」</p> <p>【基調講演】 「持続的な受注に向けた官公需適格組合の課題と可能性」</p> <p>【事例発表】 「JDPUが開発した組合向け「共同受注マッチングシステム」の紹介」</p> <p>【パネルディスカッション】 「業界や地域の特性に応じた戦略的な官公需適格組合の活用について考える」</p> <p>【視察】 大阪・関西万博</p>	<p>【講話】 中小企業庁 事業環境部 取引課 統括官公需対策官 原 健太郎</p> <p>【基調講演】 株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル 柿崎 平</p> <p>【事例発表】 協同組合ジャパンデザインプロデューサーズユニオン 理事長 吉田 順年 専務理事 富田 直人 常務理事 林 芳男</p> <p>【パネルディスカッション】 宮城県官公需適格組合連絡協議会 会長 針生 英一 株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル 柿崎 平 協同組合ジャパンデザインプロデューサーズユニオン 理事長 吉田 順年 常務理事 林 芳男 中小企業庁 事業環境部 取引課 統括官公需対策官 原 健太郎 神奈川県官公需適格組合協議会 事務局 内田 進</p>	77人 (9人)

11. 課題解決型組合集中支援事業

中小企業・小規模事業者が、経済的・社会的環境の変化に的確に対応し成長発展を遂げるため、単独では対応困難な課題の解決や新たな活路の開拓など様々な問題を改善するための方策の立案、解決策実現に向けた取組等を支援するため、募集により採択した10組合及び8組合員に対し補助を行った。

ア I-1型(組合)

No.	組合・組合員事業者名	テーマ	採択回次
1	道南伝統食品協同組合	高品質昆布製品の品質保持および製造体制強化に向けた冷房設備導入事業	1次募集
2	道南機械造船工業協同組合	異業種連携による受注体制構築に向けた先進事例視察と事業化検討	1次募集
3	北海道興農事業協同組合	種まきを効率化する播種機の共同利用事業の新規立ち上げ	1次募集
4	渡島国際交流事業協同組合	選ばれる組合(監理団体)となるために・・・(組合情報発信HPの制作事業)	1次募集
5	広尾町商工協同組合	新システムの幅広い世代に対する普及と行政ポイント発行業務の効率化	1次募集
6	旭川家具工業協同組合	産業観光対応と新たな作品開発による旭川家具ブランドの強化事業	1次募集
7	稚内中央商店街振興組合	魅力アップによる商店街空き店舗総合対策プロジェクト	1次募集

No.	組合・組合員事業者名	テーマ	採択回次
8	ウトロ温泉事業協同組合	知床ウトロ温泉の生命線強化のための非常用自家発電導入事業	1次募集
9	オホーツク国際人材交流協同組合	選ばれる地域を目指す、外国人技能実習生の健康確保と交流拠点整備	2次募集
10	黒千石事業協同組合	業務効率化とヒューマンエラー防止に向けての「黒千石大豆」の計量値データのデジタル化	2次募集

イ II-1型（組合員）

No.	組合・組合員事業者名	テーマ	採択回次
1	株式会社北日本自動車共販	クリーンディーゼン車対応オパシメーター導入による検査効率化と事業競争力強化	1次募集
2	株式会社モリタエレテック	スキャンツールを活用した整備DX化と地域整備業界の技術革新	1次募集
3	有限会社カネカイチ二階商店	地域資源プリの有効活用による加工体制の強化と販路拡大	1次募集
4	株式会社横浜	デジタルサイネージによる自社商品の訴求	1次募集
5	エラ自動車工業株式会社	自動車整備工場の事業活性化に向けたキュービクルの導入	1次募集
6	株式会社坂井モータース	地域に整備難民を生まないためのスキャンツールの導入	1次募集
7	三愛自動車工業株式会社	検査処理能力向上と売上拡大に向けた高精度テスターの導入	1次募集
8	マルカ新山水産株式会社	外国人技能実習生の健康確保と労働生産性向上を両立する、宿舍への空調設備導入	2次募集

12. 中小企業等経営力強化支援事業

生産性向上などの経営力の強化に向けた設備投資や頻発化する自然災害に備えた事業継続力強化への取組等に対し、税制や金融面での優遇措置が講じられていることから、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画を始め各種計画の策定・認定等を目指す事業者に対し個別の支援を行った。

計画名	組 合	企 業	計
経 営 力 向 上 計 画	0	1	1
先 端 設 備 等 導 入 計 画	0	1	1
事 業 継 続 力 強 化 計 画	1	0	1
合 計	1	2	3

13. 特別賃金及び廃業等に関する実態調査

道内における中小企業・小規模事業者の賞与支給の実態を把握するとともに、今後の中小企業対策や雇用条件の改善向上に資するため、夏季賞与及び冬季賞与（1,500事業所）の支給状況等を調査した。

また、会員組合等を対象に組合員事業者の自主廃業、倒産（民事再生等を含む。）の実態を調査した。調査結果は、会報「ニュースレポート中央会」及びホームページに掲載するとともに、報道機関各社に提供した。

14. 中央会創立70周年記念 中小企業団体全道大会及び功労者表彰式

全道の中小企業組合関係者が一堂に会し、現下の経済環境や政策の実施状況を踏まえ、企業や組合が直面する諸課題について認識を共有し、その解決に向けた活動を積極的に展開することを目的に、中央会創立70周年記念中小企業団体全道大会を開催し、中小企業・小規模事業者及び地域の振興発展に向けた課題解決について決議を行うとともに、70周年記念表彰及び記念講演を実施した。

開催年月日	開催場所	概要	出席者数
7.8.6	札幌市 札幌ガーデンパレス	〔報告〕 前年度決議経過報告 〔議案〕 I 地方創生の推進 (1) 人口減少対策の推進 (2) 防災・減災に資するインフラ整備の維持・推進 (3) 地域交通機能の維持・強化 (4) まちづくりの推進と中核的組織に対する支援の強化 II 物価高騰対策 (1) エネルギー・原材料価格の高騰抑制に係る支援 (2) 価格転嫁に関する支援 III 積極的な事業活動を支える環境整備 1. 人手不足・人材育成対策 2. 地域経済対策 3. 中小企業・小規模事業者対策 4. 官公需対策 5. 商店街対策 〔表彰〕 本会会長表彰 〔記念講演〕 『走り続ける力～アスリートから企業家へ、挑戦の軌跡～』 長野五輪 男子スピードスケート金メダリスト 有限会社Shimizu 取締役 清水 宏保	225人

15. 連絡協議及び建議陳情

本道経済の活性化や中小企業・小規模事業者及び組合等の連携組織の振興発展を図るため、中小企業団体全道大会において決議された事項を始め、当面する問題について全国中央会や道内経済団体等と密接な連携を取りながら、政党、国会議員、国及び北海道など関係先に対して建議陳情等の要望活動を実施した。

また、支部長懇談会を開催し、支部管内の会員組合等の実情について意見交換を行い、北海道経済部との意見交換などにおいて状況を訴えた。

〈主な要望活動〉

実施年月日	要望先	要望活動・内容
7.9.4	北海道経済産業局、北海道、北海道議会議長、北海道議会(自由民主党・道民会議、経済委員会)	全道大会決議に基づく要望 (内容) I 地方創生の推進 (1) 人口減少対策の推進 (2) 防災・減災に資するインフラ整備の維持・推進
7.9.5	北海道選出の国会議員へ要望書提出(郵送)	(3) 地域交通機能の維持・強化 (4) まちづくりの推進と中核的組織に対する支援の強化
7.10.9	自由民主党北海道支部連合会「団体政策懇談会」	II 物価高騰対策 (1) エネルギー・原材料価格の高騰抑制に係る支援 (2) 価格転嫁に関する支援

実施年月日	要望先	要望活動・内容
7.10.20	自民党札幌連「政策要望懇談会」、北海道労働局	III 積極的な事業活動を支える環境整備 1. 人手不足・人材育成対策 2. 地域経済対策 3. 中小企業・小規模事業者対策 4. 官公需対策 5. 商店街対策
7.10.24	士別市	
	名寄市	
7.10.25	自由民主党北海道支部連合会政経セミナー「政策懇談会」	
7.10.27	釧路市	
	厚岸町	
	弟子屈町	
7.10.28	標茶町	
7.10.29	石狩市	
7.11.4	室蘭市	
	豊浦町	
7.11.5	苫小牧市	
7.11.17	札幌市	
7.11.19	網走市	
	紋別市	
7.11.25	稚内市	
7.11.28	旭川市	
7.12.3	遠軽町	
	新得町	
	帯広市	
7.12.8	函館市	
7.12.23	美唄市	
	滝川市	

〈その他〉

実施年月日	意見交換先	議 題
7.12.16	北海道（経済部）	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業連携組織に係る取組について ・北海道へのGX産業集積に向けた取組・支援制度について ・中小企業支援施策等について

16. 共済事業普及促進事業

中小企業倒産防止共済及び小規模企業共済への加入を促進するとともに、委託業務の円滑な遂行を図るため、これらの業務を実施する組合に対する支援を行った。

(1) 倒産防止共済契約の実績

中央会・再委託組合別	契約件数
中 央 会 扱	21
再委託組合扱	2,742
計	2,763

(2) 小規模企業共済の実績

中央会・再委託組合別	契約件数
中央会扱	3
再委託組合扱	246
計	249

(3) 共済金の貸付実績

区分	貸付件数	貸付金額
中央会扱	0件	0円

17. 中央会共済制度オーナーズプラン等普及事業（特別会計）

会員組合や組合員事業者の福利厚生の充実を図るため、大樹生命保険㈱を引受会社とした法人企業の経営者向け「オーナーズプラン」及び従業員を対象とした「パートナーズプラン」など、共済制度の普及と加入促進を図った。

全国中央会が三井住友海上火災保険㈱、東京海上日動火災保険㈱、損害保険ジャパン㈱、あいおいニッセイ同和損害保険㈱、共栄火災海上保険㈱の5社の損害保険会社と提携して実施する「業務災害補償」や幅広い事業活動リスクに対応した「ビジネス総合保険」、三井住友海上保険㈱による自動車保険集団扱制度についても同様に取り組んだ。

また、業務災害補償、ビジネス総合保険の契約拡大を図るため、本会与覚書を交わした会員組合に契約実績に応じて手数料を支払う「普及促進制度」を実施した。

(1) 契約件数

業種		期首	期末	増減
オーナーズプラン (法人契約)	加入事業所数	199企業	144企業	▲55企業
	契約件数	283件	269件	▲14件
パートナーズプラン (個人契約)	加入事業者数	217人	152人	▲65人
	契約件数	220件	218件	▲2件
業務災害補償	契約件数	2,839件	2,964件	125件
ビジネス総合保険	契約件数	737件	923件	186件
自動車保険集団扱	契約件数	113件	94件	▲19件

(2) 共済事業研究会等への出席

開催年月日	会議名	開催地
7.12.11	東北・北海道ブロック共済事業事務研究会	福島県

(3) 普及促進制度実績

対象会員数	業務災害補償保険	ビジネス総合保険
40会員	27会員 393件	22会員・188件

18. 中小企業組合等課題対応支援事業

全国中央会が実施する中小企業組合等課題対応支援事業(中小企業組合等活路開拓事業・組合等情報ネットワークシステム等開発事業)の周知を図るとともに、取り組もうとする組合に対して積極的なサポート(伴走型支援)を行った。

19. 各種会議等への出席

(1) 全国中央会及び東北・北海道ブロック中央会会議等への出席

ア 全国中央会主催会議

開催年月日	会 議 名	開催地
7. 5. 9	小規模事業者組織化指導事業等担当者連絡会議	東京都 (Web開催)
7. 6. 26	全国中小企業団体中央会 事務局代表者会議	東京都
7. 6. 27	全国中小企業団体中央会 正副会長会議・理事会・通常総会	東京都
7. 9. 17	全国中小企業団体中央会 労働専門委員会	東京都 (Web開催)
7. 9. 18	全国中小企業団体中央会 工業専門委員会	東京都 (Web開催)
7. 9. 19	全国中小企業団体中央会 金融専門委員会	東京都 (Web開催)
7. 9. 22	全国中小企業団体中央会 税制専門委員会	東京都 (Web開催)
7. 9. 24	全国中小企業団体中央会 総合専門委員会	東京都 (Web開催)
7. 10. 22	中小企業団体全国大会 特別委員会	東京都
7. 11. 12	中小企業団体全国大会	広島県
8. 2. 19	都道府県中央会 事務局代表者会議	東京都

イ 東北・北海道ブロック中央会主催会議

開催年月日	会 議 名	開催地
7. 4. 16	東北・北海道ブロック中央会事務局長会議	福島県
7. 6. 17	東北・北海道中小企業団体中央会連絡協議会 事務局代表者会議・会長会議	秋田県
7. 12. 11~12	東北・北海道ブロック「総務担当者会議「共済事業研究会」	福島県
7. 12. 18~19	東北・北海道ブロック中央会事務局長会議	宮城県

(2) 国・北海道関係の会議等への出席

区 分	会 議 名
国関係	北海道地方労働審議会、北海道政労使会議、北海道地方最低賃金審議会、北海道地域職業能力開発促進協議会、北海道新卒者等人材確保推進本部員会議、北海道パートナーシップ構築宣言普及促進会議、北海道地域両立支援推進チーム協議会、北海道就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム、北海道高等学校就職問題検討会議、労働者派遣事業適正運営協力員会議、公正取引委員会意見聴取会、北海道小売業+Safe協議会
北海道関係	地域活性化雇用創造プロジェクト北海道事業協議会、北海道公衆浴場問題協議会、北海道経済部施策推進会議
その他	札幌市営企業調査審議会、北海道独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会

(3) 関係機関・団体等との連絡協議

次の関係機関・団体等との連絡及びその主催会議等へ出席し、意見・情報交換を行った。

一般財団法人さっぽろ産業振興財団、公益財団法人札幌市中小企業共済センター、特定非営利活動法人札幌就労支援事業者機構、札幌商工中金会、札幌地方職業能力開発協会、札幌西社会保険委員会、札幌西年金事務所、札幌保護観察所、新千歳空港国際化推進協議会、公益財団法人新千歳空港周辺環境整備財団、一般社団法人中小企業診断協会北海道支部、一般社団法人内外情勢調査会、HOPE実行委員会、北海道エナジートーク21、北海道エネルギー対策協議会、北海道エネルギー基本問題懇談会、一般財団法人北海道環境科学技術センター、公益社団法人北海道観光振興機構、一般社団法人北海道機械工業会、北海道経済連合会、北海道建設業協会、北海道高速道路建設促進期成会、公益社団法人北海道交通安全推進委員会、北海道商工会連合会、一般社団法人北海道食品産業協議会、北海道職業能力開発協会、北海道職業能力開発促進センター、北海道新幹線建設促進期成会、一般社団法人北海道信用金庫協会、北海道信用保証協会、北海道中小企業再生支援協議会、公益財団法人北海道中小企業総合支援センター、一般社団法人北海道中小企業家同友会、北海道暴力団離脱者支援対策協議会、北方領土返還要求北海道・東北国民大会実行委員会、公益社団法人北方領土復帰期成同盟、学校法人北邦学園、全国菓子大博覧会北海道実行委員会、全国健康保険協会北海道支部、プレスト1・7管理組合、北海道地域航空推進協議会、エイチ・イー・エス推進機構、公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、独立行政法人勤労者退職金共済機構

20. 事務受託団体事業

当会が事務を受託している次の団体について、その事務の円滑化を図るとともに、運営の適正化について支援している。

北海道中小企業ネットワーク協同組合

北海道官公需適格組合協議会

北海道中小企業組合士会

北海道中小企業青年中央会

北海道共同店舗協議会

札幌・函館・道北・十勝・釧根・オホーツク・室蘭・苫小牧・空知・後志の中小企業団体事務長会

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

摘 要	金 額
〔資 産 の 部〕	
流 動 資 産	(288, 263, 372)
現 金	62, 795
普通預金	259, 685, 359
商工組合中央金庫 札幌支店	29, 387, 021
北洋銀行 本店営業部	67, 105, 629
北海道銀行 本店営業部	51, 297, 924
北央信用組合 本 店	9, 934
札幌中央信用組合 本 店	44, 568
稚内信用金庫 札幌支店	36, 202, 288
稚内信用金庫 札幌支店	28, 436, 244
(R6年補正ものづくり事業)	
稚内信用金庫 札幌支店	47, 201, 751
(中小企業省力化投資補助事業)	
未 収 金	27, 611, 234
ものづくり補助金受託金	
仮 払 金	819, 984
消費税中間納付、概算労働保険料、契約職員給与 他	
前払費用	84, 000
固 定 資 産	(265, 145, 992)
建 物	
本 部 事 務 所	116, 449, 130
(減価償却累計額)	(152, 486, 649)
取 得 価 格	268, 935, 779
上川支部事務所	88, 020
(減価償却累計額)	(2, 845, 980)
取 得 価 格	2, 934, 000
借 地 権	145, 670, 950
札幌市中央区北1条西7丁目	
差 入 敷 金	2, 670, 892
道東経済センター	2, 003, 300
(釧根支部事務所)	
株式会社リオ・コンサルティング	427, 500
(道南支部事務所)	

(単位：円)

摘 要	金 額
〔資 産 の 部〕	
関係先出資金	
アルファコート株式会社 (十勝支部駐車場)	11,000
株式会社アスクワン (網走支部事務所)	229,092
札幌中央信用組合	5,000
北央信用組合	10,000
北海道中小企業ネットワーク協同組合	200,000
北海道中小企業共済協同組合	50,000
北海道火災共済協同組合	2,000
資 産 合 計	(553,409,364)
〔負 債 の 部〕	
流 動 負 債	(62,906,038)
未 払 金	
職員退職金、社会保険料、消費税	3,789,999
ものづくり補助金職員福利厚生費他	3,851,801
中小企業省力化投資補助事業職員福利厚生費他	3,910,133
預 り 金	3,372,006
仮 受 金	47,982,099
固 定 負 債	(213,852,415)
退職給与引当金	116,852,415
建物修繕積立金	96,000,000
記念事業等準備積立金	1,000,000
負 債 合 計	(276,758,453)
差 引 正 味 資 産	276,650,911

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産 (288,263,372)	I 流 動 負 債 (62,906,038)
現 金	62,795	未 払 金	11,551,933
普 通 預 金	259,685,359	預 り 金	3,372,006
未 収 金	27,611,234	仮 受 金	47,982,099
仮 払 金	819,984		
前 払 費 用	84,000		
II 固 定 資 産 (265,145,992)	II 固 定 負 債 (213,852,415)
建 物	116,537,150	退 職 給 与 引 当 金	116,852,415
借 地 権	145,670,950	建 物 修 繕 積 立 金	96,000,000
差 入 敷 金	2,670,892	記 念 事 業 等 準 備 積 立 金	1,000,000
関 係 先 出 資 金	267,000		
		純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
		I 剰 余 金 等 (276,650,911)
		本 部 事 務 所 取 得 引 当	262,120,080
		支 部 事 務 所 取 得 引 当	88,020
		当 期 純 利 益 金 額	14,442,811
資 産 合 計	553,409,364	負 債 及 び 純 資 産 合 計	553,409,364

損 益 計 算 書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

(収入の部)

(単位：円)

科 目	決 算 額	予 算 額	増 減	備 考
会費等	(101,324,900)	(102,572,000)	△ 1,247,100	
会費収入	90,539,900	91,162,000	△ 622,100	
普通会費	86,101,600	86,462,000	△ 360,400	
入会金	800,000	500,000	300,000	新規組合8組合
特別会費	3,638,300	4,200,000	△ 561,700	全道大会参加料等
広告料収入	10,785,000	11,410,000	△ 625,000	
協賛広告	10,785,000	11,410,000	△ 625,000	
補助金等	(349,295,036)	(394,561,000)	△ 45,265,964	
補助金収入	226,236,446	239,832,000	△ 13,595,554	
北海道補助金	219,594,750	233,077,000	△ 13,482,250	
全国中央会補助金	6,641,696	6,755,000	△ 113,304	
受託料収入	123,058,590	154,729,000	△ 31,670,410	
全国中央会受託金	651,585	800,000	△ 148,415	中小企業景況調査事業費
ものづくり補助金交付等事業補助金	67,509,605	84,603,000	△ 17,093,395	
中小企業省力化投資補助事業受託金	50,914,542	64,838,000	△ 13,923,458	
消費税インボイス制度対応支援事業受託金	2,211,858	3,003,000	△ 791,142	
経営環境変化対応支援事業受託金	1,771,000	1,485,000	286,000	
助成金	(10,601,000)	(10,601,000)	0	
助成金収入	10,601,000	10,601,000	0	
市町助成金	10,601,000	10,601,000	0	
負担金等	(30,596,763)	(30,680,000)	△ 83,237	
負担金収入	29,276,763	29,400,000	△ 123,237	
共済事業特別会計負担金	28,009,026	28,000,000	9,026	
その他負担金	1,267,737	1,400,000	△ 132,263	
事務受託料収入	1,320,000	1,280,000	40,000	
雑収入	(13,615,677)	(12,400,000)	1,215,677	
雑収入	13,167,057	12,400,000	767,057	倒産防止共済手数料等
退職給与引当金戻入	448,620	0	448,620	
記念事業等準備金戻入	(2,500,000)	(2,500,000)	0	
事務所取得引当戻入	(4,870,186)	(4,871,000)	△ 814	
本・支部事務所取得引当戻入	4,870,186	4,871,000	△ 814	
本部事務所取得引当戻入	4,840,846	4,841,000	△ 154	
支部事務所取得引当戻入	29,340	30,000	△ 660	
収 入 合 計	512,803,562	558,185,000	△ 45,381,438	

(支出の部)

(単位：円)

科 目	決 算 額	予 算 額	増 減	備 考
組織支援事業費	(384,249,501)	(423,409,000)	△ 39,159,499	
指導事業費(人件費)	225,047,975	236,969,000	△ 11,921,025	
指導員職員設置費	215,981,750	227,371,000	△ 11,389,250	
福利環境整備費	9,066,225	9,598,000	△ 531,775	
組合等指導事業費	21,970,234	21,970,000	234	
中央会指導員等研究会開催事業費	547,836	500,000	47,836	
指導事業管理費	11,999,928	11,820,000	179,928	コンピュータ設置費 支部借室料
人件費	7,119,720	7,200,000	△ 80,280	指導事業費から移行 (専務理事設置費)
組織化集中指導事業費	592,960	640,000	△ 47,040	
組合管理者等講習会開催費	932,590	960,000	△ 27,410	
青年部研修会開催費	777,200	850,000	△ 72,800	
地域産業実態調査事業費	757,159	820,000	△ 62,841	
組合特定問題実態調査費	382,239	420,000	△ 37,761	労働事情実態調査事業
組合特定問題研究会開催費	374,920	400,000	△ 25,080	
組合等への情報提供事業費	7,172,190	7,390,000	△ 217,810	
情報提供事業費	6,012,240	6,150,000	△ 137,760	ニューズレポート発行経費
中小企業団体情報連絡員設置費	1,159,950	1,240,000	△ 80,050	
組織化対策事業費	3,992,536	3,943,000	49,536	
組織強化事業費	3,390,222	3,369,000	21,222	
人材育成事業費	602,314	574,000	28,314	
小規模事業者組織化指導等事業費	4,274,510	4,355,000	△ 80,490	
指導旅費	886,500	930,000	△ 43,500	
小企業者組織化特別講習会開催費	2,381,550	2,425,000	△ 43,450	
取引力強化推進事業費	1,006,460	1,000,000	6,460	
特定地域づくり推進事業費	3,030,509	3,300,000	△ 269,491	【補充】
外国人技能実習制度適正化事業費	481,747	500,000	△ 18,253	
中小企業景況調査事業費	521,720	580,000	△ 58,280	
ものづくり補助金交付等事業費	59,701,672	74,292,000	△ 14,590,328	
中小企業省力化投資補助事業費	48,851,567	59,560,000	△ 10,708,433	
消費税インボイス制度対応支援事業費	2,010,780	2,730,000	△ 719,220	
経営環境変化対応支援事業費	6,436,902	7,000,000	△ 563,098	
働き方改革相談支援事業費	2,428,148	7,000,000	△ 563,098	
事業継続力強化計画策定推進事業費	384,720			
IT活用支援事業費	572,960			
SDGs推進事業費	0			
講習会等の開催事業	1,145,024			
その他の環境変化対応支援事業費	1,906,050			

(単位：円)

科 目	決 算 額	予 算 額	増 減	備 考
連携強化事業費	(114, 111, 250)	(134, 776, 000)	△ 20, 664, 750	
組織振興事業費	52, 560, 250	61, 440, 000	△ 8, 879, 750	
地域振興費	11, 105, 292	13, 500, 000	△ 2, 394, 708	
広報事業費	732, 600	740, 000	△ 7, 400	
情報化整備事業費	1, 274, 408	1, 500, 000	△ 225, 592	
組合士交流促進事業費	373, 655	500, 000	△ 126, 345	
組合女性交流促進事業費	528, 146	800, 000	△ 271, 854	
組合青年部交流促進事業費	798, 183	900, 000	△ 101, 817	
組合後継者等交流促進事業費	944, 880	1, 200, 000	△ 255, 120	
人材養成費	1, 416, 829	2, 300, 000	△ 883, 171	
官公需受注対策推進事業費	307, 330	600, 000	△ 292, 670	
課題解決型組合集中支援事業費	16, 745, 000	20, 000, 000	△ 3, 255, 000	
特別貸金及び廃業等に関する実態調査事業費	194, 800	250, 000	△ 55, 200	
連絡協議費	1, 704, 220	2, 200, 000	△ 495, 780	
全道大会開催費	5, 437, 848	5, 700, 000	△ 262, 152	創立70周年記念式典
建議陳情費	716, 557	1, 250, 000	△ 533, 443	
共済事業普及促進費	10, 280, 502	10, 000, 000	280, 502	
管理費	61, 551, 000	73, 336, 000	△ 11, 785, 000	
報 酬	594, 000	594, 000	0	顧問料
福利厚生費	4, 267, 366	7, 000, 000	△ 2, 732, 634	
退職給与金	448, 620	0	448, 620	
会議費	4, 383, 627	5, 600, 000	△ 1, 216, 373	
旅 費	3, 365, 524	7, 000, 000	△ 3, 634, 476	
需用費	5, 252, 251	6, 000, 000	△ 747, 749	
備品更新費	682, 000	911, 000	△ 229, 000	
役務費	8, 279, 258	8, 700, 000	△ 420, 742	
負担金	22, 700, 668	22, 760, 000	△ 59, 332	
建物修繕積立金	3, 000, 000	3, 000, 000	0	
記念事業等準備金	0	0	0	
減価償却費	4, 870, 186	4, 871, 000	△ 814	
租税公課	3, 707, 500	6, 900, 000	△ 3, 192, 500	
退職給与引当金繰入	0	0	0	
当期純利益金額	14, 442, 811	(0)	14, 442, 811	
合 計	512, 803, 562	558, 185, 000	△ 45, 381, 438	

剰 余 金 処 分 案

令和 7年4月 1日から

令和 8年3月31日まで

I 当期末処分剰余金

1 当期純利益金額	14,442,811 円	
2 前期繰越剰余金	0 円	<u>14,442,811 円</u>

II 剰余金処分額

基本財産特別会計繰入	5,442,811 円	<u>5,442,811 円</u>
------------	-------------	--------------------

III 次期繰越剰余金

9,000,000 円

基本財産特別会計 財産目録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

摘 要	金 額
[資産の部]	
流動資産	(178,889,873)
普通預金	1,029,873
定期預金	159,160,000
商工組合中央金庫札幌支店	119,160,000
札幌中央信用組合本店	20,000,000
北央信用組合本店	20,000,000
有価証券	18,700,000
商工組合中央金庫株式	18,700,000
資 産 合 計	178,889,873
[負債の部]	
流動負債	(0)
負 債 合 計	(0)
差 引 正 味 資 産	178,889,873

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
普通預金	1,029,873	流動負債	0
定期預金	159,160,000	純資産の部	
有価証券	18,700,000	科目	金額
		基本財産	178,752,007
		当期純利益金額	137,866
資産合計	178,889,873	負債及び純資産合計	178,889,873

損益計算書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日現在

(単位:円)

収 入 の 部		摘 要	支 出 の 部	
科 目	金 額		科 目	金 額
受取利息	137,866	普通預金 115,826円 定期預金 22,040円	当期純利益金額	137,866
計	137,866		計	137,866

共 済 事 業 特 別 会 計
財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

摘 要	金 額
〔資産の部〕	
流動資産	
普通預金 稚内信用金庫 札幌支店	62,559,156
仮払金	78,421
資 産 合 計	(62,637,577)
〔負債の部〕	
流動負債	
未払金 消費税等相当額他	10,113,879
預り金 Jネクスト保険料預り分	34,377,360
未払法人税・事業税	3,789,800
負 債 合 計	(48,281,039)
正 味 資 産	14,356,538

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
普通預金	62,559,156	未払金	10,113,879
仮払金	78,421	預り金	34,377,360
		未払法人税・事業税	3,789,800
		負債合計	(48,281,039)
		純資産の部	
		当期末処分剰余金	
		当期純利益金額	14,356,538
		前期繰越剰余金	0
		当期末処分剰余金計	(14,356,538)
資産合計	62,637,577	負債及び純資産合計	62,637,577

共済事業特別会計 損益計算書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

(収入の部)

(単位:円)

科 目	決算額	予算額	増 減	備 考
団体事務費収入	(74,281,521)	(69,780,000)	(4,501,521)	
オーナーズプラン等事務手数料	5,458,063	5,300,000	158,063	
業務災害補償事務手数料	60,010,334	58,000,000	2,010,334	
ビジネス総合保険手数料	8,469,200	6,200,000	2,269,200	
自動車保険集団扱制度手数料	343,924	280,000	63,924	
雑収入	(270,518)	(100,000)	(170,518)	
合 計	74,552,039	69,880,000	4,672,039	

(支出の部)

科 目	決算額	予算額	増 減	備 考
共済事業推進費	(7,079,115)	(8,930,000)	(△ 1,850,885)	
事業普及促進費	6,959,835	8,630,000	△ 1,670,165	
研修会等出席旅費	119,280	300,000	△ 180,720	
共済事業管理費	(49,326,586)	(55,930,000)	(△ 6,603,414)	
収納事務委託手数料	1,435,084	1,900,000	△ 464,916	大樹収納サービス㈱ 三井住友カード㈱等
制度運営費	1,228,300	1,520,000	△ 291,700	全国中央会
共済事業経費負担金	28,009,026	28,000,000	9,026	
会議費	330,133	660,000	△ 329,867	
専従者人件費	4,774,369	5,000,000	△ 225,631	契約職員給与
事務費	2,471,394	5,780,000	△ 3,308,606	
関係団体負担金	15,000	20,000	△ 5,000	全国中小企業団体共済事業 協会
通信費	9,240	100,000	△ 90,760	
業務委託費	5,918,523	7,850,000	△ 1,931,477	派遣職員給与
租税公課	5,109,637	4,900,000	209,637	消費税、所得税
雑費	25,880	200,000	△ 174,120	
税引前当期純利益	18,146,338		18,146,338	
法人税・事業税等	(3,789,800)	()	(3,789,800)	
予備費	(0)	(5,020,000)	(△ 5,020,000)	
当期純利益金額	(14,356,538)	()	(14,356,538)	
合 計	74,552,039	69,880,000	4,672,039	

共済事業特別会計
剰余金処分案

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

I 当期末処分剰余金

当期純利益金額 14,356,538 円

前期繰越剰余金 0 円

14,356,538 円

II 剰余金処分額

基本財産特別会計繰入 14,356,538 円

14,356,538 円

III 次期繰越剰余金

0 円

令和8年4月21日

北海道中小企業団体中央会

監事 前田 清貴 様

〃 熊谷 嘉行 様

〃 齊藤 一史 様

北海道中小企業団体中央会

会長 高橋 秀樹

事業報告書及び決算関係の書類の提出について

令和7年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基本財産特別会計及び共済事業特別会計関係書類を中小企業等協同組合法第82条の8において準用する同法第40条第5項の規定に基づき提出いたします。

監査報告書

中小企業等協同組合法第82条の8において準用する同法第40条第5項により、会長から受領した令和7年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基本財産特別会計及び共済事業特別会計関係書類を監査した。

1. 監査方法の概要

事業報告書及び決算関係書類の監査のため、事業、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、必要な実査、立会及び報告の聴取等により調査した。

2. 監査結果の意見

令和7年度事業報告書及び決算関係書類について、その内容は適正なものと認める。

令和8年4月21日

北海道中小企業団体中央会

監事 前田 清貴 ㊞

〃 熊谷 嘉行 ㊞

〃 齊藤 一史 ㊞

第2号議案

令和8年度活動方針（案）、事業計画（案）、 収支予算（案）及び共済事業特別会計収支予算（案）について

活 動 方 針（案）	53頁
事 業 計 画（案）	54頁
収 支 予 算（案）	60頁
共済事業特別会計収支予算（案）	63頁

令和8年度 活動方針（案）

北海道経済は、国内外からの観光入込客数の回復や次世代半導体製造拠点を核とした関連産業の企業立地が進み、本年2月に新たなコンセプトが国から追加された「GX/AI金融・資産運用特区」により、洋上風力発電や水素などGXサプライチェーンの構築に加え、AI計算基盤としてのデータセンターの集積を始めとするAI産業の誘致、育成の推進が見込まれるなど、本道の新たな価値を生む産業拠点の形成が進みつつあります。

一方で、国際情勢の不透明化の更なる強まりやエネルギー・原材料価格などの物価高騰により企業収益が圧迫されるとともに、全国を上回るスピードで進む人口減少に伴う深刻な人手不足が、企業活動にとって大きな足かせとなっています。

とりわけ中小企業・小規模事業者は、価格転嫁が十分に実現しておらず、原資となる適正な利益の確保が困難な中、従業員の確保や定着のための賃上げを余儀なくされています。

このため、当会では、会員組合及び組合員企業が持続的に発展できるよう、引き続き組織化支援を推進するとともに、創業から事業の拡大、後継者育成、事業承継などの各ステージにおいて、サポートを強化してまいります。

1. 組合等連携組織の運営支援の更なる推進

働き方改革、デジタル化やグリーン化、取引の適正化など社会経済環境の変化に伴う諸課題に対応するため、巡回指導、講習会やセミナーの開催、専門家の派遣による個別指導等により、対策に取り組む組合等の伴走型支援に努めるとともに、組合等が課題解決のために実施する事業に補助を行います。

2. 積極的な情報発信の推進

展示商談会への出展経費を助成するとともに、当会ホームページの活用を推進します。

また、ニュースレポートについて、本年度より電子化に完全移行し情報発信の迅速化、魅力向上を推進します。

3. 会員増に向けた取組の推進

中央会の本務である組合等連携組織に対する専門支援機関として、会員の増加に向けた取組を強化します。

一つには、「特定地域づくり事業協同組合制度」の活用を促進するため、全国中央会の支援策を通じて外部専門家を連携推進員として設置し、ニーズの掘り起こしから組織化の検討、更には組合の設立に至るまで能動的に支援する取組を強化します。

二つには、今年度より始まる新事業進出・ものづくり商業サービス補助金を始め事業継続されたものづくり補助金（23次）や中小企業省力化投資補助金を通じて、個別企業に関わる機会を拡大します。

4. 商工中金との連携強化

中小企業組合を取り巻く経営環境の変化により専門的な支援ニーズが多様化していることから、中小企業専門の金融機関である商工中金との連携を強化し、迅速かつ効果的な支援体制を構築します。

5. 継続的・計画的な人材育成と確保

事務局職員の欠員補充を着実に進め、事務局において若手職員を対象とした基礎知識研修を実施するとともに、外部機関が実施する階層別研修など各種研修に積極的に参加し、職員の定着と資質向上を図ります。

当会は、業務の効率化や他機関との連携、人材育成・確保等により事務局体制を強化し、支援の水準の維持・向上に努め、引き続き会員各位のご理解のもと中小企業・小規模事業者の経済的地位の向上に貢献してまいります。

事業計画(案)

I 組織支援事業

1. 組合等指導事業（北海道補助事業）

(1) 中央会指導員研究会開催事業等

組合等の運営や諸問題に迅速に対応するため、支部事務所の設置、事業用OA機器の設置、事業用資料の購入等支援基盤の整備を行うほか、職員の資質向上を図るため、指導員研究会（全国中央会研究会、東北・北海道ブロック研究会等）に参加する。

(2) 組織化集中指導事業

中小企業・小規模事業者の当面する諸課題を集約し、それぞれのテーマごとに対象組合を選定して、研究会、研修会を開催するなど、集中的に支援指導する。

(3) 組合管理者等講習会

組合役員及び事務局責任者等を対象として、組合組織の円滑な運営に資することを目的に、講習会を開催する。

(4) 組合青年部活動促進事業（青年部研修会）

次代を担う中小企業・小規模事業者の青年経営者及び後継者の育成や組合運営に関する知識の習得等を図るため、北海道中小企業青年中央会と連携し、個々の組合青年部を対象とした研修会を開催する。

2. 地域産業実態調査事業（北海道補助事業）

(1) 組合特定問題実態調査

中小企業・小規模事業者の労働事情を的確に把握し、適正な労働対策のための国及び道等に対する要望や事業者に対する周知等に資することを目的に、中小企業労働事情実態調査を実施する。

(2) 組合特定問題研究会

組合特定問題実態調査の結果を踏まえ、中小企業組合等が直面している諸問題についてテーマを選定し、連携組織問題に関する研修会を開催する。

3. 組合等への情報提供事業（北海道補助事業）

(1) 情報提供事業【拡充】

情報発信の迅速化、情報発信力・魅力強化を図るため、令和8年度から毎月発行する会報「ニュースレポート中央会」を完全デジタル化を行い、電子媒体による配信へ移行し、組合等に対して国及び道等の各種施策の紹介や関係法令の改正内容、組合運営の先進事例等の情報を提供する。

(2) 中小企業団体情報連絡員設置事業

中小企業・小規模事業者の業種ごとの景況や国等への施策の要望等を把握するため、情報連絡員を委嘱し、毎月の報告を取りまとめた結果を会報「ニュースレポート中央会」等で提供するとともに、中小企業施策等の要望活動に反映させる。

4. 組織化対策事業（北海道補助事業）

(1) 組織強化事業

中小企業・小規模事業者の事業の円滑化や拡大、経済的地位の向上を図る上で連携組織が果たす役割は極めて大きいことから、多様な形態の相談業務を通じ、組織化や事業運営の支援を推進する。

(2) 人材育成事業

職員の資質向上を図るため、本会の独自研修を始め全国中央会、東北・北海道ブロック中央会、中小企業基盤整備機構等の研修会に参加させる。

5. 小規模事業者組織化指導等事業（全国中央会補助事業）

小企業者の組織化の推進及び小企業者で組織する組合の健全な振興発展を図るため、組織化や組合運営の実地支援の実施と特別講習会を開催する。

さらに、小規模事業者の連携による取引力強化促進を図るため、組合員の2分の1以上が小規模事業者である組合等が実施する、組合や組合員の事業のPRを行うホームページやネット販売システムの構築、新商品の開発、市場調査などの取組に対して補助する。

6. 特定地域づくり推進事業（全国中央会補助事業及び独自事業）

人口急減地域の担い手不足など社会的課題に対し、外部専門家を連携推進員として設置し、本会が能動的に小企業事業者のグループを発掘し連携組織の形成や「特定地域づくり事業協同組合制度」の活用を前提とした組合事業の企画・立案を行い、小規模事業者の連携・組織化に向け一層の促進を図る。

7. 外国人技能実習制度適正化事業（全国中央会補助事業）

外国人技能実習制度の適正な実施に資するため、実習生の受入事業を行う事業協同組合とその組合員事業者を対象に、関係法令の遵守を始めとする健全な事業運営のための講習会の開催や個別指導等を行う。

8. 中小企業景況調査事業（全国中央会受託事業）

中小企業・小規模事業者の景況動向を把握するため、景況調査員を委嘱の上、四半期ごとに調査を実施し、結果を関係先に情報提供する。

9. ものづくり補助金事業（全国中央会受託事業）

国の令和6年度補正予算で措置された、中小企業・小規模事業者が物価高や賃上げ・最低賃金引き上げ等の事業環境変化に対応し、稼ぐ力を強化するために、革新的な新製品・新サービス開発や海外需要開拓を行う事業のために必要な設備投資等の一部を支援する「ものづくり補助金」について、北海道地域事務局として補助金の交付等の業務を行う。

10. 新事業進出・ものづくり商業サービス補助事業

（独立行政法人中小企業基盤整備機構受託事業）【新規】

国の令和7年度補正予算で措置された、中小企業等が行う、技術的革新性のある製品・サービスの開発や、既存事業とは異なる新市場・高付加価値事業への進出、海外市場開拓（輸出）に向けた国内の輸出体制強化のために必要な設備投資等に要する経費の一部を補助する「新ものづくり補助金」について、北海道地域事務局として補助金の交付等の業務を行う。

11. 中小企業省力化投資補助事業（独立行政法人中小企業基盤整備機構受託事業）

国の令和5年度から令和7年度補正予算で措置された中小企業・小規模事業者等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、人手不足に悩む中小企業等がIoT・ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品の導入（カタログ注文型）や省力化効果のあるオーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備投資等（一般型）の一部を支援する「中小企業省力化投資補助金」について、北海道省力化補助金事務局として補助金の検査等の業務を行う。

12. 事業環境変化対応支援事業（全国中央会受託事業及び独自事業）【拡充】

（旧：消費税インボイス制度対応支援事業）

従前からのインボイス制度への対応に加え、物価高騰や人手不足、取引環境の変化や国際経済の変動など、外部環境の変化に対応するため、組合及び組合員を対象に講習会開催、専門家派遣及び本会職員による巡回を通じた支援を行う。

(1) 講習会開催

労働生産性の向上を目的として、DX化やAI導入に取り組む会員組合や組合員事業者を対象とした講習会を開催する。

(2) 専門家派遣

事業環境変化による生産性向上、労働環境、人事労務、経営改善、資金繰り、事業承継、経営計画策定など、外部環境変化に伴う課題を抱えた組合又は組合員に対して個別相談や専門家派遣を実施する。

- ① 生産性向上（DX・AI・省エネ・業務改善）
- ② 労働環境・人事労務（就業規則・最低賃金・人材育成）
- ③ 経営改善・売上アップ（取引適正化・採用戦略・資金繰り）
- ④ 事業承継・経営革新（後継者対策・新規展開・計画策定）
- ⑤ その他の事業環境変化等

(3) 職員巡回による個別支援

本会職員が会員組合等を巡回し、諸課題に対する環境整備等に関する個別支援を行う。

13. 制度改正等持続的発展支援事業（全国中央会受託事業及び独自事業）【再編】

（旧：経営環境変化対応支援事業）

法制度改正に伴う中小企業・小規模事業者の経営課題に対応し、持続的に発展していくため組合及び組合員を対象に講習会の開催や専門家の派遣等を通じて支援する。

令和8年度については、組合及び組合員への個別支援に加え、地域・業種別のテーマ設定等による当会主催の講習会を開催することで、より一層の支援強化を図る。

(1) 講習会開催

地域や業界が抱える諸課題を解決するため、会員組合が抱える課題の解消を目的として、当会主催による講習会を開催する。

(2) 専門家派遣

労働法制、税制度、民法等の諸制度改正への対応、事業再構築、事業承継に係る支援施策及び制度改正に対応した生産性向上支援、デジタル化等に対応する組合又は組合員の取り組みに対して専門家を派遣する。

(3) 職員巡回による個別支援

本会職員が会員組合等を巡回し、法制度改正に対応するための個別支援を行う。

14. 経営革新等支援機関としての支援（中小企業庁協力事業）

中小企業・小規模事業者の経営課題・経営支援ニーズは、複雑化、高度化、専門化し、きめ細かな対応を行う必要があることから、他の支援機関との連携を強化して新たなビジネスの創造や経営革新等の支援を行う。

Ⅱ 連携強化事業

1. 地域振興事業

本支部に相談室を設置して、組合の組織管理、事業運営等の相談に対応するとともに、会員組合を定期的に巡回し、各組合や業界の実態把握に努め、機動的かつ的確な実地での相談等の支援を行う。

2. 制度融資のあっせん

組合や組合員事業者の経営の安定や事業の活性化などに向けた資金調達を支援するため、北海道の中小企業総合振興資金の融資あっせんや、商工中金が「新設組合支援」、「ものづくり支援」、「女性の社会進出・少子化対策支援」などの支援テーマを設けて実施する中央会推薦融資制度の活用を促進する。

3. 広報事業

会報「ニュースレポート中央会」による情報提供を補完するため、ホームページ及びメールマガジンによる広報活動の充実強化を図る。

4. 情報化整備事業

本支部間ネットワークシステムの活用による業務の効率化を図るほか、ホームページ及びメールマガジンの充実を図り、デジタル化に対応した取組を推進する。

5. 組合士交流促進事業

組合に対する的確な運営支援に資するため、中小企業組合士の一層の資質の向上を目的に、北海道中小企業組合士会と連携し研修会、交流会を実施するとともに、全国中小企業組合士協会連合会、東北・北海道ブロック中小企業組合士協議会との連携を強化する。

6. 組合女性交流促進事業

経済社会において、女性の果たす役割がますます重要視され期待も大きくなっていることから組合運営の活性化や事務局の体制強化に向けて、組合と組合員事業者の女性役職員を対象に研修会を開催する。

7. 組合青年部交流促進事業

次代を担う若手経営者や後継者の育成、組合運営に関する知識の習得等を図るため、北海道中小企業青年中央会と連携し、全道の組合青年部を対象とした研修会や講習会等を実施するとともに、全国中小企業青年中央会、東北・北海道ブロック青年中央会連絡協議会との連携を強化する。

8. 組合後継者等交流促進事業

組合の持続的発展に資するため、所属する若手経営者や後継者の交流、結束力の強化、業界の活性化を図るため、本部・支部管内の会員組合及び組合員企業の後継者等による研修会・交流会を開催し地域活動の活性化を促進する。

9. 商工中金との連携強化による組合支援事業【新規】

近年、会員組合を取り巻く経営環境の変化により、解散や事業承継、事業再生など、専門的支援のニーズが増大している。

これらの課題解決においては、他機関との情報連携や協働体制の構築が不可欠であることから、中小企業専門の金融機関である商工中金との連携強化を図り、研修会や事例共有を通じて実務に活かせる知見の獲得と支援レベルの向上を目的とした研修会を定期的に開催する。

10. 人材養成事業

中小企業組合士制度の普及と新たな組合士の養成を図るため、中小企業組合検定試験の準備講習会（組合運営実務講習会）を開催するとともに、全国中央会からの委託を受け検定試験を札幌市において開催する。

また、職員が中小企業組合士、中小企業診断士、社会保険労務士等の資格の取得及び保持するための支援を行うとともに、全国中央会及び中小企業基盤整備機構（中小企業大学校東京校、旭川校）等の研修を積極的に受講させ資質の向上を図る。

さらに、若手職員に対してはモチベーションの強化、中堅・管理職員に対しては意識改革を図るための研修会を開催する。

11. 官公需受注対策推進事業

中小企業・小規模事業者が抱える官公需受注に関する問題点の整理と、その解決の方策の検討及び官公需適格組合等の受注機会の確保のための懇談会と併せて、新たに研修会及び交流会を開催することで関係者の連携を促し制度普及活動を活発化させるとともに、中小企業庁が所管する官公需確保対策地方推進協議会に積極的に参画する。

12. 課題解決型組合集中支援事業

中小企業・小規模事業者が、経済的・社会的環境の変化に的確に対応し成長発展を遂げるため、単独では対応困難な課題の解決や新たな活路の開拓に向けた問題を改善するための方策の立案や、解決策実現に向けた事業を実施する会員組合等に対し補助する。

13. 中小企業等経営力強化支援事業

中小企業・小規模事業者の生産性の向上などの取り組みに対し、税制や金融支援等の措置を受けられることができる中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画等について、計画の策定と国等からの認定に向けた支援を行う。

14. 特別貸金及び廃業等に関する実態調査

中小企業・小規模事業者の特別貸金（夏季・冬季賞与）の支給実態を調査するとともに、中小企業・小規模事業者の廃業等が増加している状況を踏まえ、会員組合等を対象に組合員事業者の自主廃業、倒産（民事再生等を含む。）の実態調査を実施する。

15. 中小企業団体全道大会

全道の中小企業組合関係者が一堂に会し、中小企業・小規模事業者及び地域経済社会の振興発展に資することを目的に、中小企業団体全道大会を開催し、エネルギー・原材料価格高騰対策等を始め、事業者や地域が直面する諸課題について共通認識の形成を図るとともに、その解決に向け決議する。

16. 連絡協議及び建議陳情

本道経済の活性化や中小企業・小規模事業者の振興発展に資するため、中小企業団体全道大会の議決事項など当面する諸課題について、全国中央会や道内経済団体等と連携を取りながら本部及び支部において国、道及び自治体など関係先に対して要望活動を行うとともに、中小企業団体全国大会など全国運動に参画する。

また、支部長懇談会を開催し、会員組合等の実情について、情報・意見の交換を行い、道議会や行政関係者との懇談会等において状況を訴えていく。

17. 共済事業普及促進事業

中小企業倒産防止共済及び小規模企業共済への加入を促進するとともに、委託業務の円滑化を図るため復託組合との連携強化に努める。

Ⅲ 共済事業特別会計

中央会共済制度普及事業

会員組合及び組合員企業の福利厚生の充実を図るため、法人企業の経営者や企業の従業員を対象とした団体扱生命保険(オーナーズプラン・パートナーズプラン)、労働災害による死亡、入院・通院や使用者賠償責任等を補償する業務災害補償制度、幅広い事業活動リスクに対応したビジネス総合保険、自動車保険集団扱制度の普及を促進する。

Ⅳ 全国中央会事業

中小企業組合等課題対応支援事業

全国中央会が実施する中小企業組合等課題対応支援事業(中小企業組合等活路開拓事業・組合等情報ネットワークシステム等開発事業)の周知を図るとともに、取り組もうとする組合に対して積極的なサポート(伴走型支援)を行う。

収 支 予 算 (案)

令和 8 年 4 月 1 日から
令和 9 年 3 月 31 日まで

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	令和 8 年度 予 算 額	令和 7 年度 決 算 額	増 減	備 考
会費等	(99,720)	(101,325)	(△ 1,605)	
会費収入	89,430	90,540	△ 1,110	
普通会費	84,930	86,102	△ 1,172	
入会金	500	800	△ 300	
特別会費	4,000	3,638	362	全道大会参加料、 支部総会懇親会費等
広告料収入	10,290	10,785	△ 495	
協賛広告	10,290	10,785	△ 495	
補助金等	(492,245)	(349,297)	(142,948)	
補助金収入	248,446	226,237	22,209	
北海道補助金	241,690	219,595	22,095	
全国中央会補助金	6,756	6,642	114	
受託料収入	243,799	123,060	120,739	
中小企業景況調査	800	652	148	中小企業景況調査事業
ものづくり補助金交付等事業補助金	69,177	67,510	1,667	
新事業進出・ものづくり商業サービス補助事業受託金	68,879	0	68,879	【新規】
中小企業省力化投資補助事業受託金	99,733	50,915	48,818	
事業環境変化対応支援事業受託金	3,709	2,212	1,497	旧インボイス
制度改正等持続的発展支援事業受託金	1,501	1,771	△ 270	旧経営環境
助成金	(10,761)	(10,601)	(160)	
助成金収入	10,761	10,601	160	
市町助成金	10,761	10,601	160	30市23町
負担金等	(30,720)	(30,597)	(123)	
負担金収入	29,400	29,277	123	
共済事業特別会計負担金	28,000	28,009	△ 9	
その他負担金	1,400	1,268	132	
事務受託料収入	1,320	1,320	0	
雑収入	(15,500)	(13,616)	(1,884)	
雑収入	15,500	13,167	2,333	倒産防止共済手数料等
退職給与引当金戻入	0	449	△ 449	
記念事業等準備金戻入	0	2,500	△ 2,500	
事務所取得引当戻入	(4,871)	(4,870)	(1)	
本・支部事務所取得引当戻入	4,871	4,870	1	
本部事務所取得引当戻入	4,841	4,841	0	
支部事務所取得引当戻入	30	29	1	
収 入 合 計	653,817	512,806	141,011	

(支出の部)

(単位：千円)

科	目	令和8年度 予 算 額	令和7年度 決 算 額	増 減	備 考
組織支援事業費		(526,187)	(384,252)	(141,935)	
	指導事業費(人件費)	255,425	225,048	30,377	
	指導員職員設置費	245,525	215,982	29,543	
	福利環境整備費	9,900	9,066	834	
	組合等指導事業費	22,630	21,971	659	
	中央会指導員等研究会開催事業費	500	548	△ 48	
	指導事業管理費	12,480	12,000	480	コンピュータ設置費 支部借室料
	人件費	7,200	7,120	80	
	組織化集中指導事業費	640	593	47	
	組合管理者等講習会開催費	960	933	27	
	青年部研修会開催費	850	777	73	
	地域産業実態調査事業費	820	757	63	
	組合特定問題実態調査費	420	382	38	労働事情実態調査事業
	組合特定問題研究会開催費	400	375	25	
	組合等への情報提供事業費	4,940	7,172	△ 2,232	
	情報提供事業費	3,700	6,012	△ 2,312	ニュースレポート発行経費
	中小企業団体情報連絡員設置費	1,240	1,160	80	
	組織化対策事業費	3,974	3,992	△ 18	
	組織強化事業費	3,400	3,390	10	
	人材育成事業費	574	602	△ 28	
	小規模事業者組織化指導等事業費	4,362	4,275	87	
	指導旅費	930	887	43	
	小企業者組織化特別講習会開催費	2,425	2,382	43	
	取引力強化推進事業費	1,007	1,006	1	
	特定地域づくり推進事業費	3,300	3,031	269	
	外国人技能実習制度適正化事業費	500	482	18	
	中小企業景況調査事業費	580	522	58	
	ものづくり補助金交付等事業費	64,052	59,702	4,350	
	新事業進出・ものづくり商業サービス補助事業費	64,241	0	64,241	【新規】
	中小企業省力化投資補助事業費	91,363	48,852	42,511	
	事業環境変化対応支援事業費	7,000	2,011	4,989	旧インボイス
	制度改正等持続的発展支援事業費	3,000	6,437	△ 3,437	旧経営環境

(支出の部)

(単位：千円)

科 目	令和8年度 予 算 額	令和7年度 決 算 額	増 減	備 考
連携強化事業費	(136,630)	(114,113)	(22,517)	
組織振興事業費	52,960	52,561	399	
地域振興費	12,000	11,105	895	
広報事業費	460	733	△ 273	
情報化整備事業費	1,200	1,274	△ 74	
組合士交流促進事業費	500	374	126	
組合女性交流促進事業費	800	528	272	
組合青年部交流促進事業費	900	798	102	
組合後継者交流促進事業費	600	945	△ 345	
商工中金連携推進事業費	100	0	100	【新規】
人材養成費	2,000	1,417	583	
官公需受注対策推進事業費	500	307	193	
課題解決型組合集中支援事業費	15,000	16,745	△ 1,745	
特別賃金及び廃業等に関する実態調査事業費	250	195	55	
連絡協議費	2,200	1,704	496	
全道大会開催費	3,200	5,438	△ 2,238	
建議陳情費	1,250	717	533	
共済事業普及促進費	12,000	10,281	1,719	
管理費	83,670	61,552	22,118	
報酬	594	594	0	顧問料
福利厚生費	6,200	4,267	1,933	
退職給与金	0	449	△ 449	
会議費	5,000	4,384	616	
旅 費	6,000	3,366	2,634	
需用費	15,000	5,252	9,748	LED改修工事
備品更新費	1,091	682	409	
役務費	8,700	8,279	421	
負担金	22,814	22,701	113	
建物修繕積立金	6,000	3,000	3,000	
記念事業等準備金	500	0	500	
減価償却費	4,871	4,870	1	
租税公課	6,900	3,708	3,192	
退職給与引当金繰入	0	0	0	
剰余金	(△ 9,000)	(14,441)	(△ 23,441)	
支 出 合 計	653,817	512,806	141,011	

共済事業特別会計 収支予算(案)

令和8年4月1日から
令和9年3月31日まで

(収入の部)

(単位:千円)

科 目	令和8年度 予 算 額	令和7年度 決 算 額	増 減	備 考
団体事務費収入	(71,580)	(74,281)	(△ 2,701)	
オーナーズプラン等事務手数料	5,300	5,458	△ 158	
業務災害補償事務手数料	59,000	60,010	△ 1,010	
ビジネス総合保険手数料	7,000	8,469	△ 1,469	
自動車保険集団扱制度手数料	280	344	△ 64	
雑収入	(100)	(271)	(△ 171)	
合 計	71,680	74,552	△ 2,872	

(支出の部)

(単位:千円)

科 目	令和8年度 予 算 額	令和7年度 決 算 額	増 減	備 考
共済事業推進費	(8,930)	(7,079)	(1,851)	
事業普及促進費	8,630	6,960	1,670	
研修会等出席旅費	300	119	181	
共済事業管理費	(55,180)	(49,326)	(5,854)	
収納事務委託手数料	1,900	1,435	465	保険料回収業者 事務手数料
制度運営費	1,520	1,228	292	全国中央会
共済事業経費負担金	28,000	28,009	△ 9	
会議費	660	330	330	
専従者人件費	4,000	4,774	△ 774	契約職員給与
事務費	5,780	2,471	3,309	
関係団体負担金	20	15	5	
通信費	100	9	91	
業務委託費	8,100	5,919	2,181	派遣職員給与
租税公課	4,900	5,110	△ 210	消費税等
雑費	200	26	174	
予備費	(7,570)	(18,147)	(△ 10,577)	法人税等及び剰余金
合 計	71,680	74,552	△ 2,872	

第3号議案

令和8年度会費納入（案）について

1. 算定の基準

均等割、出資又は資本金額割及び組合員数割とし、それぞれ次に掲げる額とする。
(出資又は資本金額及び組合員数は、令和8年4月1日現在を基準とする。)

(1) 均等割 18,000 円

(2) 出資又は資本金額割

区 分 (出資又は資本金額)	金 額
20 万円未満	3,500 円
20 万円 ～ 50 万円未満	6,500 円
50 万円 ～ 100 万円 //	10,500 円
100 万円 ～ 200 万円 //	22,000 円
200 万円 ～ 300 万円 //	33,500 円
300 万円 ～ 400 万円 //	44,000 円
400 万円 ～ 500 万円 //	67,500 円
500 万円 ～ 1,000 万円 //	93,500 円
1,000 万円 ～ 3,000 万円 //	110,000 円
3,000 万円以上	135,500 円

(3) 組合員数割

区 分 (組合員数)	金 額
29 人以下	5,000 円
30 人 ～ 40 人	6,500 円
41 人 ～ 50 人	7,500 円
51 人 ～ 100 人	10,000 円
101 人 ～ 200 人	13,500 円
201 人 ～ 300 人	15,000 円
301 人 ～ 500 人	18,500 円
501 人以上	22,000 円

2. 賦課額の算定

- (1) 次の(2)から(4)以外の会員(以下「事業協同組合等」という。)は、均等割に出資又は資本金額割及び組合員数割を加えた額とする。
- (2) 企業組合、協業組合及び会社は、均等割に出資又は資本金額割を加えた額とし、非出資の商工組合及び生活衛生同業組合は、均等割に組合員数割を加えた額とする。
- (3) 協同組合連合会及び商店街振興組合連合会は、一律5万円とする。
- (4) 賛助会員(社団法人等本会の趣旨に賛同するもの)は、10万円以内とし、個別に会長が決定する。
- (5) 新たに加入する組合に対しては、上記のほか加入時において一律10万円の入会金を賦課する。

3. 納入方法

- (1) 会費は、上記により算定した額を通常総会終了後に請求する。
- (2) 会費は、全額を一括して納入する。

第4号議案

令和8年度借入金残高の最高限度額（案）について

運転資金1億円とする。

第5号議案

任期満了に伴う役員の改選について

北海道中小企業団体中央会役員名簿

【令和6年6月6日改選】

(令和7年3月3日一部変更)

役員名	氏名	所属組合名	役員名	氏名	所属組合名
会長	高橋 秀樹	旭川林産協同組合	理事	梅本 成利	協同組合石狩新港卸センター
副会長	藤枝 靖規	札幌鉄工団地協同組合	〃	福田 年勝	札幌発寒工業団地協同組合
〃	戸澤 亨	北海道菓子卸商業組合	〃	長谷川将志	札幌左官工事業協同組合
〃	臼井 呉行	協同組合日専連とかち	〃	柏倉 正剛	情報創造事業協同組合
〃	杉野 邦彦	江別工業団地協同組合	〃	河辺 善一	北海道石油商業組合
〃	小林 一清	北海道火災共済協同組合	〃	三津橋 央	北海道木材産業協同組合連合会
〃	野村 佳史	北海道ネットワーク運送事業協同組合連合会	〃	箱石 文祥	北海道食糧事業協同組合
〃	佐藤 安幸	北海道管工事業協同組合連合会	〃	河合 道明	北海道碎石協同組合連合会
専務理事	松浦 豊	専従	〃	岡田 裕幹	北海道水産物加工協同組合連合会
常任理事	青木 昭二	北海道電機商業組合	〃	大村 直幸	北海道二輪車商業協同組合
〃	守 和彦	協同組合札幌総合卸センター	〃	古伏脇隆二	函館特産食品工業協同組合
〃	長沼 昭夫	北海道菓子工業組合	〃	河村 祥史	函館地方自動車整備事業協同組合
〃	小野寺涼一	北海道電気工事業工業組合	〃	大谷 文彦	渡島森づくり事業協同組合
〃	三神 司	北海道電気資材卸業協同組合	〃	柏葉 健一	協同組合旭川ハイヤー協会
〃	岸 昌洋	北海道印刷工業組合	〃	佐々木通彦	旭川工業団地協同組合
〃	平塚 睦子	札幌地方自動車車体整備協同組合	〃	前田 昌己	協同組合日専連旭川
〃	美馬 剛	石狩新港機械金属工業協同組合	〃	美浪 利光	旭川地方左官工業協同組合
〃	石川 信之	北海道税理士協同組合	〃	梶原 雅仁	豆の国十勝協同組合
〃	高橋 秀典	北海道青果商業協同組合	〃	杉山 輝子	帯広市商店街振興組合連合会
〃	森川 唯志	北海道紙器段ボール箱工業組合	〃	石原 英樹	帯広地方自動車事業協同組合
〃	島口 義弘	北海道商店街振興組合連合会	〃	藤原 悦郎	根室ガス事業協同組合
〃	大島 一哉	札幌塗装工業協同組合	〃	田野 貢	釧路塗装工業協同組合
〃	泉 融和	札幌中央信用組合	〃	荻原 京子	厚岸木材工業協同組合
〃	横井 隆	北海道自動車整備協同組合連合会	〃	田中 雄一	網走中央商店街振興組合
〃	藤田 哲也	旭川家具工業協同組合	〃	小松 正道	協同組合北見総合卸センター
〃	真柳 正裕	北見市商店街振興組合連合会	〃	野村 信一	協同組合日専連パシフィック
〃	江良 貴志	室蘭自動車整備協同組合	〃	石田 佳久	輪西商店街振興組合
〃	新川 勝久	岩見沢管工事業協同組合	〃	伊藤 智徳	空知商工信用組合
〃	今村 光壹	協同組合稚内とみおか商店会	〃	高瀬 優	岩見沢土木事業協同組合
〃	岩城 直人	小樽地方電気工事協同組合	〃	貝森 好文	稚内機械メンテナンス協同組合
理事	佐々木 剛	北海道製麺協同組合	〃	栗原 康	小樽蒲鉾工業協同組合
〃	成田 眞一	北海道生コンクリート工業組合	〃	岡田 和也	北海道中小企業青年中央会
〃	矢部 和彦	札幌建設運送株式会社	監事	前田 清貴	南北海道たばこ販売協同組合
〃	富岡 正幸	北海道砂利工業組合	〃	熊谷 嘉行	北海道テントシート工業組合
			〃	齊藤 一史	恵庭まちづくり協同組合

令和8年度会費額一覽表(事業協同組合等)

(単位：円)

出資金額等 組合員数	20万円未満	20万円 ～50万円 未満	50万円 ～100万円 未満	100万円 ～200万円 未満	200万円 ～300万円 未満	300万円 ～400万円 未満	400万円 ～500万円 未満	500万円 ～1,000万円 未満	1,000万円 ～3,000万円 未満	3,000万円 以上
29人以下	26,500	29,500	33,500	45,000	56,500	67,000	90,500	116,500	133,000	158,500
30人～40人	28,000	31,000	35,000	46,500	58,000	68,500	92,000	118,000	134,500	160,000
41人～50人	29,000	32,000	36,000	47,500	59,000	69,500	93,000	119,000	135,500	161,000
51人～100人	31,500	34,500	38,500	50,000	61,500	72,000	95,500	121,500	138,000	163,500
101人～200人	35,000	38,000	42,000	53,500	65,000	75,500	99,000	125,000	141,500	167,000
201人～300人	36,500	39,500	43,500	55,000	66,500	77,000	100,500	126,500	143,000	168,500
301人～500人	40,000	43,000	47,000	58,500	70,000	80,500	104,000	130,000	146,500	172,000
501人以上	43,500	46,500	50,500	62,000	73,500	84,000	107,500	133,500	150,000	175,500



連携の絆を深め、輝く明日へ

北海道中小企業団体中央会

Hokkaido Federation of Small Business Associations

本 部	〒060-0001 札幌市中央区北1条西7丁目 プレスト1・7ビル内	011(231)1919
道南支部	〒040-0063 函館市若松町6番7号 ステーションプラザ函館内	0138(23)2681
上川支部	〒070-0043 旭川市常盤通1丁目 道北経済センター内	0166(22)5601
十勝支部	〒080-0013 帯広市西3条南9丁目 帯広経済センタービル東館内	0155(22)9666
釧根支部	〒085-0847 釧路市大町1丁目1番1号 道東経済センター内	0154(41)1545
網走支部	〒093-0035 網走市駒場南1丁目1番10号 島田ビル2階	0152(44)2361
胆振支部	〒050-0083 室蘭市東町4丁目29番1号 室蘭市中小企業センター内	0143(45)8104
空知支部	〒068-0021 岩見沢市1条西1丁目16-1 岩見沢商工会議所内	0126(22)3445
宗谷支部	〒097-0022 稚内市中央2丁目4番11号 宗谷経済センター内	0162(23)4400
後志支部	〒047-0024 小樽市花園2丁目12番1号 小樽市産業港湾部内	0134(32)4111